

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年9月1日
(第39期) 至 平成15年8月31日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年9月1日
(第39期) 至 平成15年8月31日

関東財務局長 殿

平成15年11月28日提出

会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

英訳名 usen Corp.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宇野 康 秀

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町
二丁目11番1号

電話番号 03-3509-7112

連絡者 取締役管理本部長 佐藤 英 志

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
第5 経理の状況	27
監査報告書	29
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	73
2 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第35期 平成11年 8月	第36期 平成12年 8月	第37期 平成13年 8月	第38期 平成14年 8月	第39期 平成15年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)		94,984	95,862	90,958	93,892
経常利益又は経常損失() (百万円)		3,064	307	7,622	154
当期純利益又は純損失() (百万円)		18,146	940	24,306	1,297
純資産額 (百万円)		2,029	43,601	18,574	19,468
総資産額 (百万円)		138,682	182,011	152,105	152,235
1株当たり純資産額 (円)		2,070.71	36,448.76	15,527.01	16,313.41
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)		21,197.81	890.73	20,319.30	1,087.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			890.12		1,086.33
自己資本比率 (%)		1.5	23.9	12.2	12.8
自己資本利益率 (%)			2.2		6.7
株価収益率 (倍)			51.76		54.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		962	1,391	9,214	355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,279	20,450	13,941	2,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,581	44,044	3,229	8,622
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		19,437	44,423	18,438	24,679
従業員数 (名)		7,487(2,105)	7,368(2,271)	6,929(2,568)	4,492(2,410)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	97,773	94,984	99,173	98,525	96,105
経常利益 (百万円)	6,121	3,367	2,602	1,048	7,666
当期純利益又は純損失() (百万円)	111	17,842	2,999	18,570	3,796
資本金 (百万円)	450	5,093	17,957	17,957	17,957
発行済株式総数 (株)	853,616	979,888	1,196,238	1,196,238	1,196,238
純資産額 (百万円)	10,849	2,332	45,963	26,862	30,917
総資産額 (百万円)	123,343	138,985	180,501	155,965	164,143
1株当たり純資産額 (円)	12,710.35	2,380.63	38,423.62	22,455.93	25,846.18
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	132.44	20,843.05	2,839.42	15,523.83	3,173.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			2,837.47		
自己資本比率 (%)	8.8	1.7	25.5	17.2	18.8
自己資本利益率 (%)	1.0		6.5		12.3
株価収益率 (倍)			16.24		18.56
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	8,738	7,487(2,105)	7,311(2,264)	6,788(2,547)	4,273(2,393)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成12年8月期(第36期)より連結財務諸表を作成しております。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第36期および第38期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第36期以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録のため貸借対照表日における株価が把握できませんので、記載しておりません。第38期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 第39期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 沿革

年 月	沿 革
昭和36年 6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2ケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年 9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年 7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年 1月	12チャンネルの有線音楽放送を開始
昭和56年10月	マルチ160チャンネルステレオの有線音楽放送を同軸ケーブルにて開始
昭和60年 1月	マルチ320チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
平成 2年 7月	通信衛星(スーパーバードA号機)を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカルステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送システム稼働
平成 5年10月	大阪市中央区道頓堀に、直営カラオケボックス『ゆー坊道頓堀店』をオープン
平成 6年 7月	通信カラオケ『U-kara』販売開始
平成 8年 3月	一般第二種電気通信事業届出を行う
平成11年 4月	ユーズ音楽出版(株)(現株ユーズミュージック)を設立(100%連結子会社)
平成11年12月	インターネット接続サービス『PUON』を開始 大阪市中央区西心斎橋に、カフェレストラン『アフリカ』をオープン
平成12年 1月	レンタルサーバーシステム『サイトサーブ』販売開始 オンラインショッピング支援ツール『ストアツール』販売開始
平成12年 4月	社名を「株有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年 7月	株ユーズコミュニケーションズを設立(100%連結子会社)し、第一種電気通信事業許可を取得
平成12年10月	東京都世田谷区赤堤において、FTTH(fiber to the home)実験“GATE01”開始
平成12年11月	地域密着型総合ポータルサイト『ぐるピタ』(現名称:『ぐるめピタ』)サイトオープン
平成12年12月	渋谷区恵比寿に、DJバー&レストラン『BAR KITSUNE』オープン
平成13年 2月	一般建設業許可(東京都知事)を取得
平成13年 3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年 4月	株大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ヘラクレス)市場に上場
平成13年 5月	CS(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』(現名称:『SOUND PLANET』)販売開始
平成14年 2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年 3月	光ファイバーを使用したIP電話サービス『GATE CALL』販売開始 業務用通信カラオケシステム『B-kara』販売開始
平成14年 5月	クーポン情報検索サイト『タウンピタ』サイトオープン
平成14年 7月	第一種電気通信事業許可を取得
平成14年 9月	電気通信役務利用放送事業者(衛星役務利用放送)となる。
平成14年12月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)と光ファイバー事業で提携合意
平成15年 6月	法人向けインターネット接続サービス『BROAD-GATE02 光ギガビットアクセス』の販売開始
平成15年 7月	楽天(株)とネット事業、ブロードバンド事業などで相互協力体制を構築 株ユーズコミュニケーションズにおいて総額100億円の第三者割当増資を達成
平成15年 8月	ITX(株)と合併で、法人向け光ファイバーブロードバンドサービスの開発・販売会社株モラネットを設立 カラオケ事業、店舗事業の営業の一部を株ユーズ・ピーエムピーエンタテインメントへ譲渡

3 事業の内容

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社10社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）があります。

<ブロードバンド事業>

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを㈱ユーズコミュニケーションズ（連結子会社：以下、UCOM）及びジェネロ通信㈱（子会社）、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを㈱ショウタイム（関連会社）が、インターネット関連技術者の教育を㈱ネット・シェフ（子会社）が、法人向けブロードバンドサービスの企画・販売を㈱モーラネット（関連会社）がそれぞれ行っております。

<店舗事業>

各種カフェ・バー・レストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社及び㈱ディオクリエーション（子会社）が行っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売、メンテナンス及びレンタルを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている㈱ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント（持分法適用関連会社：以下、ユーズBMB）があります。

<インターネット事業>

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び㈱Eストアー（持分法適用関連会社）が行っております。

<その他事業>

当社では、上記以外の事業として損害保険代理店業を㈱ユーズ・パートナー・サービス（子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を㈱電子公園（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）があります。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

区分	会社名	事業内容
放送事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	有線放送及びC S (通信衛星)によるデジタル音楽放送の運営
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)(注)3	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発
	(株)サウンドマーケティング (子会社)	各種販売代理業
	(株)ユーズリクエストサービス (子会社)(注)4	有線放送のリクエスト受付受託業務
	(株)ゲートレコーズ (子会社)	インディーズレーベル
ブロードバンド事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	第一種及び第二種電気通信事業
	(株)ユーズコミュニケーションズ (連結子会社)	第一種電気通信事業
	(株)ショウタイム (関連会社)	ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	(株)ネットシェフ (子会社)	インターネット関連技術コンサルティング、技術者教育事業及びシステム開発
	ジェネロ通信(株) (子会社)	各種通信サービス、通信ネットワークシステムの販売及び保守
	(株)モーラネット (関連会社)	法人マーケットにて各種ブロードバンドサービスの開発・販売
店舗事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	カフェレストラン等の運営
	(株)ディオクリエーション (子会社)	レストラン等の運営、パーティー・各種イベントの企画
カラオケ事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	業務用カラオケ機器の販売代理・保守・レンタル
	(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント (持分法適用関連会社)(注)1	業務用カラオケ機器の開発・製造・楽曲送信
インターネット事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	PUON、サイトサブ、ストアツール等インターネット関連商品の販売
	(株)E ストアー (持分法適用関連会社)(注)2	サーバーホスティングサービス「サイトサブ」など各種ASPサービス
その他事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	不動産賃貸業、業務店向け各種商材の販売
	(株)ユーズ・パートナー・サービス (子会社)	損害保険代理業
	(株)電子公園 (子会社)	デジタルコンテンツ流通業務
	I-STREAM NETWORK, INC. (関連会社)	インターネットラジオi-stream24の制作・運営

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 重要性が増した為、第39期より連結子会社となっております。

4. 平成15年4月に(株)ユーズリクエストサービスの株式を取得し、第39期より子会社としております。

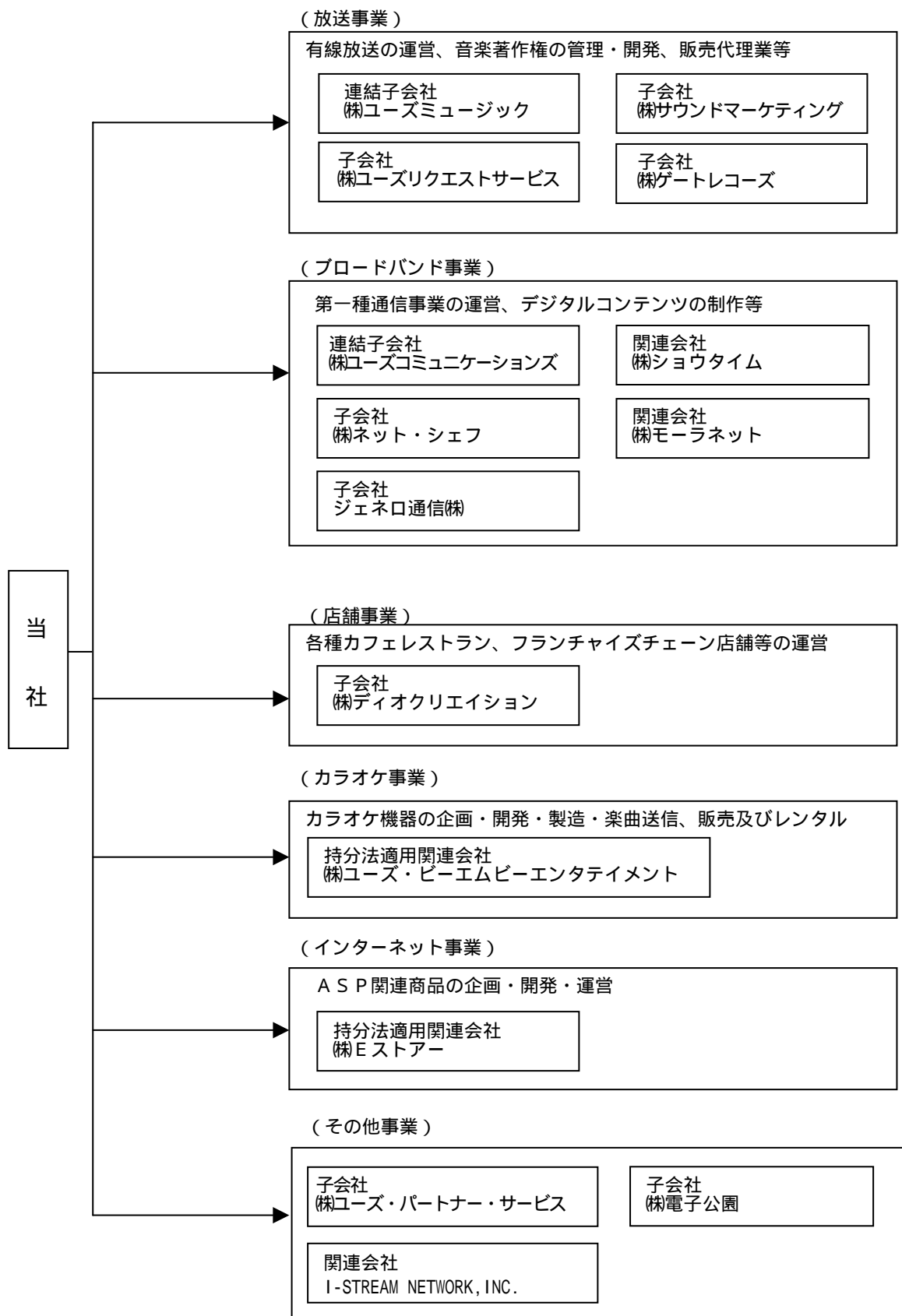
5. 平成14年12月に(株)ユーズモバイルの全株式を売却したため、子会社より除外しております。

6. 平成15年2月に(株)スピードグループの株式を一部売却したため、関連会社より除外しております。

7. 平成14年9月にモバイルインターネットサービス(株)の全株式を売却したため、子会社より除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ユーズ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	17,210	第一種電気通信事業	55.88	15,280	5,532	ブロードバンド事業において、当社が工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発および提供等を行っております。役員の兼任3名	(注)1
㈱ユーズミュージック	東京都 渋谷区	400	CD、テープ、ビデオの 原版製作、音楽著作 権の管理開発	100.00			有線放送スポット広告枠の販売委託。役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) ㈱ユーズ・ピーエムビ ーエンタテインメント	大阪市 中央区	11,638	カラオケ機器等の開 発・レンタル・販売	31.61			業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・楽曲送信業務の受託 役員の兼任3名	(注)2
㈱Eストアー	東京都 新宿区	523	コンピュータ情報処 理	15.73			「サイトサーブ」「ストアツール」の運営を行っております。	(注)2 (注)3

(注)1. 特定子会社であります。

(注)2. 有価証券報告書提出会社であります。

(注)3. 持分は100分の20未満ですが実質的に影響力をもっているため持分法適用関連会社と致しました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
放送事業		884 (433)
ブロードバンド事業		1,031 (47)
カラオケ事業		20 (0)
店舗事業		45 (1,895)
インターネット事業		23 (13)
その他事業		0 (0)
全社(共通)	管 理	138 (10)
	営 業	1,167 (2)
	技 術	1,184 (10)
合 計		4,492 (2,410)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,273 (2,393)	33.9	9.0	4,546,751

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 人口非密集地において、電柱から同軸ケーブルを撤去し、通信衛星での音楽配信に切り替えるデジタル化プロジェクトにより支店数が減少したため、従業員数が減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は概ね良好です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）における、当社グループは、設備投資や個人消費が依然として低調な、厳しい経営環境の中、放送事業におけるデジタル化プロジェクトによるコスト削減をはじめ、財務体質の強化を図るとともに、事業の選択と集中を押し進め、基幹事業である放送事業と、将来の中核事業となる光ファイバー・ブロードバンドサービスへ経営資源を集中させました。

当期の情報通信分野は、総務省の発表によれば、平成14年末時点の日本のインターネット利用者数が6,942万人（前年比1,349万人増）、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成15年8月末時点で1,179万件（前年比104%増）となっており、高速通信サービスに対する需要の伸びは引き続き増加拡大傾向にあり、市場からは、当社の推進する光ファイバー・ブロードバンドサービスに対し、大きな期待がよせられました。

このような状況の中、当期の連結業績は、売上高938億9千2百万円、営業利益7億7千6百万円、経常利益は1億5千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、12億9千7百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

< 放送事業 >

有線および衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、当期末時点におけるユーザー数が、業務店ユーザーが747,561件、個人ユーザーが468,689件となり、合計で1,216,250件（前年同月比 39,900件）となりました。国内景気低迷の影響を受け、飲食店等の業務店数が、日本全体で減少していることから、全体の顧客数は減少傾向にありましたが、下げ止まりの局面に転じ、現在は安定しつつあります。一方で代理店を活用した個人ユーザーの獲得は好調に推移しました。また、この間に進めてまいりましたデジタル化により、施設使用料や人件費等を大幅に削減し、収益基盤の強化を図ることができました。その結果、当期の売上高は643億8千8百万円（前期比0.8%減）、営業利益は131億8千6百万円（前期比382.7%増）となりました。

< ブロードバンド事業 >

当期末現在において、当社の光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は148,201件、取付数は89,096件となりました。当社グループの提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE 01」、法人向けには「BROAD-GATE 02」の名称で、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンド向けコンテンツの3つを一体提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーにとっては他社の展開するIP電話よりも、トータル通信コストの削減効果が期待できるため、加入数は順調に増加しております。

平成14年12月、個人ユーザーのマーケット拡大を図るため、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下So-net）と、FTTHインフラを利用したサービスの共同展開に関して基本合意を交わし、平成15年2月より、当社の連結対象子会社であるUCOMの光ファイバーインフラを利用したサービス、「So-net 光（UCOM）」を開始しております。平成15年8月には、利益率の高い法人分野を強化するため、ITX株式会社（以下、ITX）とともに法人向けブロードバンドサービス販売会社（株式会社モラネット）を設立し、販売チャネルの再構成に取り組んでおります。So-net および ITX は単なる事業パートナーではなく、UCOM との

資本提携も含め、ブロードバンド事業成功の基盤となる強力なパートナーシップが確立したものと考えております。

当期の売上高は49億4千万円（前期比387.9%増）、営業損失は137億7千4百万円（前期営業損失124億3千1百万円）となりました。

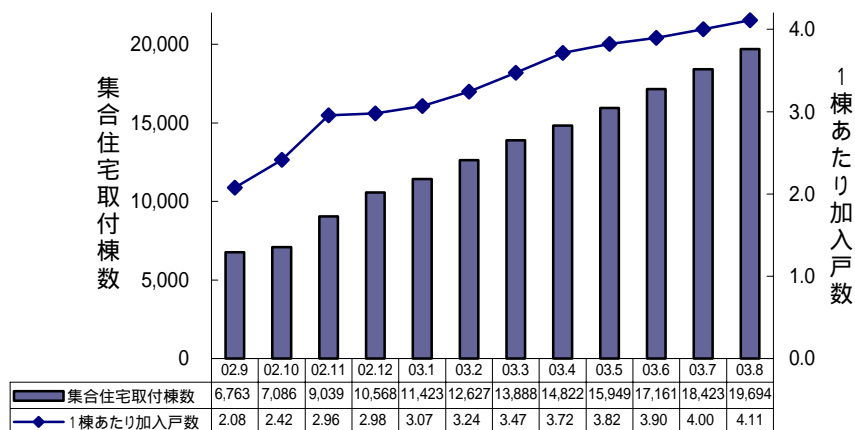
顧客獲得状況

		平成14年8月31日現在	平成15年8月31日現在
契約者数		30,180	148,201
取付数	戸建	4,435	8,075
	集合	11,646	81,021
	総数	16,081	89,096

○集合住宅の加入状況

	平成14年8月31日現在	平成15年8月31日現在
集合住宅取付棟数	5,890	19,694
1棟あたり加入戸数	1.98	4.11

集合住宅取付棟数と1棟あたり加入戸数の推移



サービス展開エリア

平成 15 年 8 月 31 日現在で、自社ネットワークによる展開エリアは 102 ヶ所（下記参照）、他社ネットワークを活用した展開エリアは 99 ヶ所となっております。



< 店舗事業 >

店舗事業は、直営カラオケボックス『ゆー坊』（以下、『ゆー坊』）をはじめとし、各種レストラン、FC 店舗の運営を行ってまいりましたが、平成 15 年 8 月、当社グループ内におけるカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、『ゆー坊』（80 店舗）の運営業務及び資産を、当社持分法適用関連会社であるユーズ BMB に譲渡致しました。（譲渡金額 105 億円）

当期末現在の店舗数は、各種レストランが 9 店舗、FC 店舗が 11 店舗の計 20 店舗、当期の売上高は 114 億 7 千 5 百万円（前期比 7.6%減）、営業利益は 10 億 5 千 7 百万円（前期比 29.7%減）となりました。

< カラオケ事業 >

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場（スナック・酒場等）が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。当社グループは、ユーズ BMB が、パイオニアグループのカラオケ関連会社等の同業会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアをトップに肉薄させることができました。このような状況の中、当社は、グループ内におけるカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、平成 15 年 6 月～8 月にかけて、カラオケ機器販売及び楽曲配信事業を、当社持分法適用関連会社であるユーズ BMB に営業譲渡致しました。（譲渡金額 46.2 億円）

当期の売上高は 69 億 9 千 5 百万円（前期比 0.3%増）、営業利益は 14 億 5 千 5 百万円（前期比 10.7%増）となりました。

< インターネット事業 >

インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』は、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

インターネット事業においては、当社グループにおける“事業ポートフォリオの選択と集中”の一環として、個別事業ごとに事業売却や本業支援をする形態へと事業モデルの変更を行ってまいりました。平成 14 年 12 月には、携帯着メロ配信事業を行う連結子会社であった株式会社ユーズ

モバイル（現 株式会社サミーネットワークス）の全株式を、サミー株式会社に譲渡致しました。また、平成15年7月にはインターネット事業の一部であるショッピングモール事業の運営を楽天株式会社（以下、楽天）に事業移管しました。今後、ショッピングモールに関連するサービスについては、楽天から提供を受けることで業務店ユーザーの様々なニーズに応えていく予定です。当期の売上高は、28億1千8百万円（前期比42.5%減）、営業利益は6億9千3百万円（前期比13.3%減）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、電話のマイラインサービス提供や、エレクトリックグッズ、各種音響・映像機器の販売や設置等があります。当期の売上高は32億円7千3百万円（前期比342.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、24,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、355百万円（前年同期比9,569百万円増加）となりました。税金等調整前当期純損失は1,961百万円となりましたが、非現金支出費用である減価償却費の計上や、諸営業債権及び諸営業債務の増減により、実質的な営業活動による資金の増加が4,822百万円となったことに加え、施設負担費用等（過去分）や利息の支払があったことによりしております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,765百万円（前年同期比11,176百万円増加）となりました。これは主に、カラオケ関連の営業譲渡による収入があった一方で、ブロードバンド事業に関する設備投資や放送事業のデジタル化にともなう不要電線撤去に係る支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、8,622百万円（前年同期比11,852百万円増加）となりました。これは主に、(株)ユーズコミュニケーションズが実施した第三者割当増資時に外部株主から払い込まれた収入によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年 同 期 比
		%
放 送 事 業	64,388	0.8
ブ ロ ー ド バ ン ド 事 業	4,940	387.9
店 舗 事 業	11,475	7.6
カ ラ オ ケ 事 業	6,995	0.3
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業	2,818	42.5
そ の 他 事 業	3,273	342.3
合 計	93,892	3.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3 対処すべき課題

当社グループは、各事業において「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「顧客あたり利益の向上」の3点により、顧客資産価値を高めていくことが課題であると認識しており、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。

各事業別の課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業においては、新規の加入者を増やすことに加え、顧客の契約継続率を向上させることが重要であると認識しております。そのため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM放送会社から業務店支援の総合サービス会社へと転換を図っております。また、当社の放送コンテンツの二次利用による収入増を図るため、以下の2つの施策を進めております。

CATV 会社にコンテンツを OEM 供給し、CATV 会社のブランドネームで放送サービスを提供（一部地域にて展開中）

モバイル放送株式会社が来年よりサービス開始を予定している、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスに対し、当社の音楽コンテンツを提供予定

<ブロードバンド事業>

当社グループは、“メトロポリタン・アクセス・キャリア”（首都圏エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下3つの戦略を推進してまいります。

全国を隈なくサービス展開するのではなく、首都圏において世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開することで、投資効率を高める。
入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、さらに建物内にて入居者・オフィスの加入率を高めることで、一回線あたりの収益率を高める。
光ファイバーは通信速度、安定性、双方向性において圧倒的な優位性を持つことに加え、放送や電話等のサービスを容易に多重化することが可能であるため、アンテナ設置が困難な建物や、地上波デジタル放送における都市部難視聴地域に対して、放送サービスを提供していく。

< 店舗事業 >

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努めていく所存であります。

< カラオケ事業 >

当社グループにおいては、ユーズ BMB が、株式会社タイカンと合併したことに加え、パイオニアグループのカラオケ関連会社等の同業会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。これらの統合を機軸に業務の効率化を図り、グループにおいて更なるシェアの向上と、お客様の利便性の向上を図ってまいります。

また、当社にて行っていたカラオケ機器販売事業および楽曲配信事業ならびにカラオケルーム運営事業をユーズ BMB グループに譲渡することにより、今後、ユーザーはカラオケ機器販売や楽曲配信に関してはユーズ BMB と契約を締結することとなりますが、当社も引き続き業務店ユーザーに対し、カラオケ機器の紹介販売をしていくことにより、ユーザーの拡大を図ってまいります。

< インターネット事業 >

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置付けております。今後、さらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化してまいります。

< その他事業 >

業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なる BGM 放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として信頼関係を構築してまいります。

4 経営上の重要な契約等

株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとの営業譲渡契約の締結

- (1) 当社は、平成15年6月10日に「営業譲渡契約」を締結し、平成15年6月30日をもって、大手カラオケルームチェーン店および居酒屋チェーン店等(以下、「ナショナルチェーン」)に対する、カラオケ機器の販売および楽曲配信事業を譲渡いたしました。

その内容は次のとおりであります。

当社カラオケ事業のうち、ナショナルチェーンに対するカラオケ機器の販売および楽曲配信事業を株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに譲渡し、営業権の対価として16億2千万円を受け取りました。

主な譲渡対象は、顧客との楽曲配信契約(約8千件)であり、その他譲渡資産および負債はありません。

- (2) 当社は、平成15年8月26日に「営業譲渡契約」を締結し、同日をもってカラオケ機器の販売および楽曲配信事業を譲渡いたしました。

その内容は次のとおりであります。

当社カラオケ事業のうち、カラオケ機器の販売および楽曲配信事業を株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに譲渡し、営業権の対価として30億円を受け取りました。

主な譲渡対象は、顧客との楽曲配信契約(約25千件)であり、その他譲渡資産および負債はありません。

- (3) 当社は、平成15年8月26日に「営業譲渡契約」を締結し、同日をもってカラオケ店舗運営事業を譲渡いたしました。

その内容は次のとおりであります。

当社店舗事業のうち、カラオケ店舗運営事業を株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントおよび株式会社ユーズ・ビーエムビー スタンダードへ譲渡し、営業権の対価として105億円を受け取りました。

当社の店舗事業部のうち、カラオケ店舗の運営に関する従業員(正社員およびアルバイト社員)が、株式会社ユーズ・ビーエムビー スタンダードへ移籍いたしました。

主な譲渡対象は、カラオケ店舗運営事業にかかる資産108億2千7百万円であり、負債はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資額は、13,589百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税等は含んでおりません。

<放送事業>

主に、同軸ケーブルの架設、新設箇所への引込ケーブルの架設、地下埋ケーブルの施工によるもの2,237百万円であり、3,252百万円の設備投資となりました。

また、撤去計画に基づく不要となる同軸ケーブルの除却損は、192百万円となりました。

<ブロードバンド事業>

主に、全国的な光ファイバー網施設及びネットワーク機器によるもので、7,532百万円となりました。

<店舗事業>

主に、既存店舗の改装及び備品の購入によるもので、755百万円となりました。

また、営業譲渡により減少した資産10,827百万円の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5,486百万円
土地	3,695百万円
その他	1,645百万円

<カラオケ事業>

主に、カラオケロケーションの営業権購入によるもので、450百万円となりました。

<インターネット事業>

記載すべき事項はありません。

<その他事業>

主に、賃貸用不動産(STUDIO COAST)の取得によるもの1,095百万円であり、1,454百万円となりました。

<全社共通>

主に、会計関連のソフトウェアの取得によるもの116百万円であり、136百万円となりました。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
山王本社 (東京都千代田区)	全社 (管理部門)	事務所	75	0	52	-	128	448
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	2,041	19	260	14,610 (157)	16,931 (157)	292
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	792	34	78	1,672 (1,899)	2,577 (1,899)	105
北海道支社 (札幌市中央区) 14支店、3営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	679	29	5	-	715	168
東日本支社 (仙台市青葉区) 32支店、3営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,402	71	34	-	1,507	348
関東支社 (東京都渋谷区) 55支店、27営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	4,069	668	27	-	4,765	1,108
中部支社 (名古屋市東区) 46支店、4営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,054	172	25	-	2,252	533
西日本支社 (大阪市中央区) 64支店、12営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	3,131	288	90	1,245 (641)	4,755 (641)	864
九州支社 (福岡市中央区) 26支店、5営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,559	80	8	-	1,648	362
77カ所西心斎橋店 (大阪市中央区) 他20店舗	店舗事業	店舗	1,341	-	176	1,795 (499)	3,313	45
社宅・保養所等	福利厚生施設等		8,939	-	71	14,504 (58,031)	23,515 (58,031)	-
合 計			26,087	1,365	831	33,827 (61,227)	62,112 (61,227)	4,273 (2,390)

- (注) 1. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4. 一部の自社物件を除き、事業所・店舗は建物を賃借しており、賃借料は4,822百万円/年であります。
 5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	備考
ORACLE APPS システム (インターネット基幹業務システム)	一式	2004年1月 2004年4月 2004年10月	120	116	3契約
CRM系工事システム (BB管理システム)	一式	2006年8月	276	828	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		
(株)ユーズコミュニケー ションズ	本社 (東京都 千代田区)	ブロード バンド事業	光ファイ バー設備 等	11,748	2,950	22	14,721	14,721	181
合計				11,748	2,950	22	14,721	14,721	181

3 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから両社の計画を調整の上策定しております。

平成15年8月31日現在における設備投資計画(新設・拡充)は13,072百万円であり、詳細は下記の通りとなります。

(1) 重要な設備投資の状況

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
(株)有線ブ ロードネッ トワークス	全社	放送事業	電線関連等	3,554	1,383	自己資金 及び借入	平成15年 9月	平成16年 8月	平成16年9月以 降も継続的に発 生する予定
	-	店舗事業	店舗改装等	330	-	自己資金 及び借入	平成15年 9月	平成16年 8月	平成16年9月以 降も継続的に発 生する予定
	全社	ブロードバン ド事業	電線・HUB 関連等	195	25	自己資金 及び借入	平成15年 9月	平成16年 8月	平成16年9月以 降も継続的に発 生する予定
	全社	その他	ビル内什器 等	864	-	自己資金 及び借入	平成15年 9月	平成16年 8月	平成16年9月以 降も継続的に発 生する予定
小 計				4,943	1,409				
(株)ユーズコ ミュニケー ションズ	全社	ブロードバン ド事業	光ファイバ ー及び ネットワ ーク機 器	8,131	2,609		平成15年 9月	平成16年 8月	平成16年9月以 降も継続的に発 生する予定
小 計				8,131	2,609				
合 計				13,074	4,018				

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、有線放送の不要な同軸ケーブルの撤去を計画しており、これに伴い不要となる同軸ケーブルの除却損300百万円が発生する予定です。

当該予定以外の経常的な設備の更新のための除却及び売却につきましては、具体的な計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	3,919,552株
計	3,919,552株

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,196,238	1,219,148 (注)3	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマ ーケット-「ヘラク レス」市場)(注)1	(注)2
計	1,196,238	1,219,148		

(注)1. 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)は、平成14年12月16日よりニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」と名称が変更されました。

2. 議決権を有しております。

3. 提出日現在の発行数には、平成15年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第1回新株引受権付社債(成功報酬型ワラント)(平成12年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	165,375	165,375
新株引受権の権利行使により発行する 株式の発行価格(円)	67,500	67,500
資本組入額(円)	67,500	67,500

第1回新株予約権付社債（2006年満期円価建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	2,472,900,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	(注)2 110,000
新株予約権の行使期間	-	平成15年10月16日～ 平成18年10月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	(注)2 発行価格 110,000 資本組入額 55,000
新株予約権の行使条件	-	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない
新株予約権付社債の残高(千円)	-	2,472,900

(注) 1. 第1回新株予約権付社債は、その発行決議が平成15年9月25日開催の当社取締役会においてなされ、本新株予約権は総数50億個発行されました。

2. 本新株予約権1個の行使に対して払い込む金額は、本社債の発行価額とし本新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格は、各新株予約権の行使日まで(同日を含む)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の再安値に修正され、当該価格が60,000円を下回る場合には、下限価格60,000円をもって、また120,000円を超える場合には、上限価格120,000円をもって発行価格を修正します。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年9月30日	(株) 20,000	(株) 840,000	百万円 10	百万円 420	百万円	百万円 2	東洋有線放送株との合併による増加 合併比率 1:1
平成11年8月12日	13,616	853,616	30	450	10	13	有償第三者割当 13,616株(注)1 発行価格 3,000円 資本組入額 2,203円
平成12年6月21日	10,740	864,356	322	772		13	有償第三者割当 10,740株(注)2 発行価格 30,000円 資本組入額 30,000円
平成12年8月31日	2,900	867,256	97	870	97	111	有償第三者割当 2,900株(注)3 発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円
平成12年8月31日	112,632	979,888	4,222	5,093	4,222	4,335	有償第三者割当 112,632株(注)4 発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円
平成12年11月28日		979,888				4,335	第36期損失処理に係る 資本準備金取崩額 4,335百万円
平成13年4月25日	216,000	1,195,888	12,852	17,945	27,756	27,756	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 200,000円 引受価額 188,000円 発行価額 119,000円 資本組入額 59,500円
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日	350	1,196,238	12	17,957	11	27,767	新株引受権の権利行使による増加
平成14年11月28日		1,196,238		17,957	23,267	4,500	第38期損失処理に係る資本準備金 取崩18,331百万円及び商法第289 条第2項に基づく資本準備金減少 額4,936百万円

- (注) 1. 従業員持株会、林 広則、亀山儀司、谷口洋一、他6名
 2. 従業員持株会、宇野康秀、林 広則、亀山儀司、他7名
 3. 従業員持株会
 4. 宇野康秀、住信iファンド 投資事業組合、日本火災海上保険(株)、他5名
 5. 平成15年9月1日から平成15年10月31日までの間に新株予約権等の行使により発行済株式数が22,910株、資本金が1,263百万円および資本準備金が1,263百万円増加しております。

(4) 所有者別状況

平成15年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	18	9	336	38 (5)	11,685	12,086	
所有株式数	単元 0	5,517	290	8,833	2,479 (7)	102,496 (注)1	119,615	株 88 (注)2
割合	% 0	4.61	0.24	7.38	2.07 (0.01)	85.69	100.00	

- (注) 1. 「個人その他」の中には、自己株式3単元が含まれております。
 2. 「単元未満株式の状況」の中には、自己株式4株が含まれております。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
宇野康秀	東京都港区南麻布5-3-23	株 741,676	% 62.00
有線ブロードネットワークス従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	30,382	2.53
アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	23,530	1.96
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	13,332	1.11
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	9,200	0.76
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	9,010	0.75
株式会社ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント	大阪府大阪市中央区高津3-15-2	8,830	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,440	0.62
モルガンノミニーズリミテッド レンディングジエネラル クライアントアカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,730	0.56
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	6,710	0.56
計		856,840	71.62

(6) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年8月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	8,860		(注)1
完全議決権株式(その他)	1,187,290	118,729	(注)2
単元未満株式総数	88		(注)3
発行済株式総数	1,196,238		
総株主の議決権		118,729	

(注) 1. 自己保有株式30株および相互保有株式である株式会社ユーズ・ピーエムピーエンタテインメントの株式8,830株です。

2. (株)証券保管振替機構の株式が1,340株(議決権の数は134個)含まれております。

3. 自己株式が4株含まれております。

自己株式等

平成15年8月31日現在

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区永田町 2-11-1	34		34	0.00
(相互保有株式) ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント	大阪府大阪市中央区高津 3-15-2	8,830		8,830	0.73
計		8,864		8,864	0.73

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法280条の20及び第280条の21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年11月27日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 付与人数は未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株
新株予約権行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が、新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成17年1月5日～平成22年1月5日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由の有る場合には、この限りではない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整前払込金額} \times \text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当事項はありません。

3 配当政策

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
	決算年月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	
	最高	円		200,000	73,900	59,300	
	最低	円		45,900	20,000	14,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	円 18,270	15,500	18,290	31,300	50,500	59,300
	最低	円 14,000	14,010	14,150	17,340	32,000	39,050

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成13年4月25日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項ありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役	宇野 康 秀 (昭和38年 8月12日生)	昭和63年 4月 ㈱リクルートコスモス入社 平成元年 6月 ㈱インテリジェンス設立 代表取締役社長 就任 平成10年 3月 ㈱サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成10年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 ㈱インテリジェンス取締役会長就任(現任) 平成12年 7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ設立 代表 取締役社長就任(現任) 平成13年 1月 ㈱日光堂(現㈱ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント)取締役就任(現任) 平成15年 3月 楽天㈱取締役就任(現任)	741,676
取締役副社長	加茂 正 治 (昭和42年12月 5日生)	平成 4年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イン ク入社 平成 8年 6月 ㈱日光堂(現㈱ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント)取締役副社長就任 平成12年 6月 同社特別顧問就任 平成12年 9月 当社顧問就任 平成12年11月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年12月 ㈱サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成14年 6月 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント 取締役就任 平成15年 6月 ㈱ユーズコミュニケーションズ取締役就任 (現任) 平成15年11月 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント 代表取締役副社長(現任)	200
常務取締役 (パーソナルマー ケット部門担当)	荒井 昌 二 (昭和28年 8月26日生)	昭和48年 8月 当社入社 平成 4年 4月 当社首都圏営業部長 平成 6年11月 当社取締役就任 平成10年 8月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年 1月 ㈱日光堂(現㈱ユーズ・ピーエムビーエン タテイメント)取締役就任 平成14年 9月 当社パーソナルマーケット部門担当(現任)	508
常務取締役 (当社業務店マー ケット部門、オ フィスマーケッ ト部門担当)	稲葉 豊 (昭和38年12月29日生)	平成11年 4月 ㈱インテリジェンス常務取締役就任 平成11年 6月 ユーズ音楽出版㈱(現㈱ユーズミュージッ ク)代表取締役就任(現任) 平成11年 7月 当社入社 平成12年 3月 当社コンテンツ事業部長 平成12年11月 当社取締役就任 平成14年 9月 当社業務店マーケット部門担当 平成14年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年 4月 当社業務店マーケット部門、オフィスマー ケット部門担当(現任)	475
取締役 (技術本部長)	半澤 恒 敏 (昭和19年 8月 6日生)	昭和41年 3月 当社入社 昭和62年 4月 当社北九州地区管理部長 平成11年 3月 当社東北支社長 平成12年 1月 当社企画本部長 平成13年 3月 当社戦略推進室長 平成13年 9月 当社戦略推進室長兼ブロードバンド事業統 括部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年 9月 当社技術本部長(現任)	180

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (ネットワーク) 管理部長兼技術 本部副本部長	山口 章 (昭和22年1月5日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和57年10月 当社技術部長 平成12年3月 当社ネットワーク管理部長 平成13年3月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンドネットワーク部長 平成13年9月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンド事業統括部ブロードバンド技術センター部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社ネットワーク管理部長 平成15年9月 当社ネットワーク管理部長兼技術本部副本部長(現任)	株 120
取締役 (西日本支社長兼 西日本支社営業 部長兼技術本部 副本部長)	井元 通貴 (昭和28年12月2日生)	昭和51年4月 当社入社 昭和59年10月 当社南九州地区管理部長 平成11年3月 当社中四国支社長 平成12年9月 当社南関東支社長 平成13年9月 当社関東支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社西日本支社長兼西日本支社営業部長 平成15年9月 当社西日本支社長兼西日本支社営業部長兼技術本部副本部長(現任)	120
取締役 (オペレーション) 本部長	瀬川 英信 (昭和29年9月10日生)	昭和52年3月 当社入社 昭和63年9月 当社新潟地区管理部長 平成11年3月 当社中部支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社オペレーション本部長(現任)	160
取締役 (関東支社長兼関 東支社営業部 長、エンタープ ライズ事業部担 当)	上野 清 (昭和31年8月21日生)	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社三重地区管理部長 平成11年3月 当社関西支社長 平成13年9月 当社西日本支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社関東支社長兼関東支社営業部長 平成15年6月 当社関東支社長兼関東支社営業部長、エンタープライズ事業部担当(現任)	170
取締役	寺岡 博彦 (昭和33年4月4日生)	昭和58年4月 東京ミサワホーム(株)入社 昭和60年4月 当社入社 平成7年6月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社関東営業統括部長 平成13年9月 当社エンタープライズ事業本部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社エンタープライズ事業部担当 平成15年6月 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント取締役就任(現任)	180
取締役 (管理本部長)	佐藤 英志 (昭和44年5月3日生)	平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所(現佐藤須原公認会計士事務所)設立 平成10年4月 (株)インテリジェンス監査役就任(現任) 平成10年12月 当社監査役就任 平成11年10月 (株)エスネットワークス設立、代表取締役就任(現任) 平成13年4月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部長就任(現任) 平成15年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ取締役就任(現任)	471

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (ブロードバンドコンテンツ部長兼放送企画部、ISP事業部担当)	高垣 佳典 (昭和33年8月26日生)	昭和58年4月 日商岩井(株)入社 平成12年12月 当社入社 当社ブロードバンドコンテンツ部長 平成13年11月 (株)ショウタイム代表取締役就任(現任) 平成14年9月 当社ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括GM 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年8月 (株)モーラネット取締役就任(現任) 平成15年9月 当社ブロードバンドコンテンツ部長兼放送企画部、ISP事業部担当(現任)	株 50
取締役 (人事総務部長兼金融事業企画部長)	住谷 猛 (昭和39年6月19日生)	昭和62年4月 ユニバーサル証券(株)(現UFJつばさ証券(株))入社 平成11年1月 当社入社 当社人事部長 平成12年3月 当社人事総務部長 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ監査役就任(現任) 平成15年11月 当社人事総務部長兼金融事業企画部長(現任) 当社取締役就任(現任)	200
常勤監査役	大塚 敬 (昭和27年12月22日生)	昭和52年4月 協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成2年5月 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 平成5年4月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)初台支店長 平成7年10月 同行経営管理部市場リスク管理室長 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 当社常勤監査役就任(現任)	40
監査役	山本 宏義 (昭和19年10月17日生)	昭和46年4月 ソニー(株)入社 平成4年4月 日本モトローラ(株)執行役員企画本部長 平成8年7月 ノーテルネットワークスジャパン(株)取締役副社長就任 平成11年4月 TCSI Corporation本社副社長就任 平成12年9月 レッドバックネットワークス(株)代表取締役社長就任 平成13年8月 当社社長室顧問就任 平成14年11月 当社監査役就任(現任)	20
監査役	江尻 隆 (昭和17年5月16日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所(現あさひ・狛法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 (株)あおぞら銀行監査役就任(現任)	
計			744,570

(注) 監査役大塚敬、江尻隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)及び第38期事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)及び第39期事業年度(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書


平成14年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス


代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

猪瀬忠彦 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が248百万円少なく表示されている。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報の（注）6に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年11月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス


取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士
関与社員

猪瀬忠彦 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産			%		%
1. 現金及び預金	2				
2. 受取手形及び売掛金	1 4				
3. たな卸資産					
4. 前払費用					
5. 繰延税金資産					
6. その他					
7. 貸倒引当金					
流動資産合計			27.7		32.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2				
減価償却累計額					
(2) 機械装置及び運搬具					
減価償却累計額					
(3) 工具、器具及び備品					
減価償却累計額					
(4) 土地	2				
(5) 建設仮勘定					
有形固定資産合計			56.7		51.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権					
(2) 借地権					
(3) ソフトウェア					
(4) 連結調整勘定					
(5) その他					
無形固定資産合計			4.1		2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 5				
(2) 出資金					
(3) 長期貸付金					
(4) 破産債権、更生債権等					
(5) 保証金	2				
(6) 繰延税金資産					
(7) その他					
(8) 貸倒引当金					
投資その他の資産合計			11.5		12.5
固定資産合計			72.3		67.2
繰延資産					
1. 社債発行差金					
繰延資産合計			0.0		0.0
資産合計			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	6,231		5,093	
2. 設備等支払手形	1	4,403		1,042	
3. 短期借入金	2	3,102		2,514	
4. 1年以内償還予定社債	2	900		700	
5. 1年以内返済予定長期借入金	2	23,610		23,318	
6. 未払金		6,267		12,631	
7. 未払費用		4,885		4,386	
8. 未払法人税等		377		308	
9. 前受金		8,706		7,654	
10. 賞与引当金		1,089		633	
11. その他		931		1,752	
流動負債合計		60,506	39.8	60,035	39.4
固定負債					
1. 社債	2	1,400		700	
2. 長期借入金	2	50,779		52,604	
3. 長期未払金		13,297		10,010	
4. 繰延税金負債		0		31	
5. 退職給付引当金		5,891		5,275	
6. 役員退職慰労引当金		77		45	
7. 連結調整勘定		136		-	
8. その他		92		412	
固定負債合計		71,676	47.1	69,080	45.4
負債合計		132,182	86.9	129,116	84.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,347	0.9	3,650	2.4
(資本の部)					
資本金		17,957	11.8	-	-
資本準備金		27,767	18.3	-	-
欠損金		26,520	17.4	-	-
その他有価証券評価差額金		547	0.4	-	-
為替換算調整勘定		81	0.1	-	-
		18,575	12.2	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		18,574	12.2	-	-
資本金	6	-	-	17,957	11.8
資本剰余金		-	-	9,436	6.2
利益剰余金		-	-	7,469	4.9
その他有価証券評価差額金		-	-	267	0.2
為替換算調整勘定		-	-	84	0.0
自己株式	7	-	-	104	0.1
	8	-	-	-	-
資本合計		-	-	19,468	12.8
負債、少数株主持分及び資本合計		152,105	100.0	152,235	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		90,958	100.0	93,892	100.0
売上原価		33,620	37.0	37,372	39.8
売上総利益		57,337	63.0	56,519	60.2
販売費及び一般管理費	1 6	65,377	71.8	55,743	59.4
営業利益又は営業損失()		8,039	8.8	776	0.8
営業外収益					
1. 受取利息		162		28	
2. 受取配当金		8		6	
3. 受取家賃		68		-	
4. 架線移設補償金		621		439	
5. 匿名組合投資利益		1,667		74	
6. 連結調整勘定償却		625		9	
7. 持分法による投資利益		1,103		1,001	
8. その他		756	5.5	416	2.1
営業外費用					
1. 支払利息		1,972		2,339	
2. 新株発行費		43		60	
3. 社債発行費償却		0		-	
4. 有価証券売却損		0		-	
5. 持分法による投資損失		2,152		-	
6. その他		427	5.1	199	2.7
経常利益又は経常損失()		7,622	8.4	154	0.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	26		6			
2. 投資有価証券売却益		280		9			
3. 営業権譲渡益		-		2,419			
4. 厚生年金代行返上益		1,720		-			
5. 過去勤務債務償却		286		242			
6. 子会社株式売却益		1,342		-			
7. 関係会社株式売却益		-		1,232			
8. 関係会社社債売却益		-		1			
9. 持分変動損益		134		4,734			
10. 役員退職慰労引当金戻入益		-		49			
11. 貸倒引当金戻入益		-		1			
12. 過年度構築物臨時償却修正益		-	3,790	4.2	474	9,173	9.7
特別損失							
1. 前期損益修正損	7	116		29			
2. 過年度放送原価修正損		147		17			
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		9		-			
4. 役員退職慰労金		144		-			
5. 固定資産売却損	3	55		82			
6. 固定資産除却損	4	1,098		5,720			
7. 構築物臨時償却費		2,396		-			
8. 投資有価証券売却損		128		229			
9. 投資有価証券評価損		554		185			
10. 子会社株式売却損		23		-			
11. 関係会社株式売却損		-		461			
12. 関係会社株式評価損		49		27			
13. 有限責任組合投資損失		-		75			
14. たな卸資産処分損		39		111			
15. たな卸資産評価損		612		111			
16. 違約損害金		-		507			
17. 著作権使用和解金		7		-			
18. 不要電線撤去費	5	10,208		1,741			
19. 退職給付会計基準変更時差異償却		1,725		1,451			
20. 持分変動損益		313		108			
21. 関係会社整理損失		-		233			
22. 貸倒損失		-		121			
23. 貸倒引当金繰入額		-	17,633	19.4	76	11,289	12.0
税金等調整前当期純損失			21,465	23.6		1,961	2.1
法人税、住民税及び事業税		392		310			
法人税等調整額		3,676	4,068	4.5	2,000	1,689	1.8
少数株主損益			1,227	1.3		1,570	1.7
当期純利益又は純損失()			24,306	26.7		1,297	1.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		2,123		-
欠損金増加高				
1. 新規連結に伴う欠損金の増加高	50		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高	40	90	-	-
当期純損失		24,306		-
欠損金期末残高		26,520		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	-	-	27,767	27,767
資本剰余金減少高				
1. 欠損てん補による資本準備金減少高	-	-	18,331	18,331
資本剰余金期末残高		-		9,436
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-	-	26,520	26,520
利益剰余金増加高				
1. 資本準備金取崩による利益剰余金増加高	-	-	18,331	
2. 当期純利益	-	-	1,297	19,629
利益剰余金減少高				
1. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	-	-	390	
2. 持分法適用会社とその他の会社の合併に伴う利益剰余金減少高	-	-	186	577
利益剰余金期末残高		-		7,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		21,465	1,961
2. 減価償却費		8,363	8,646
3. 貸倒引当金の増加額		223	55
4. 賞与引当金の減少額		156	455
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		679	616
6. 役員退職慰労引当金の減少額		7	32
7. 受取利息		162	28
8. 受取配当金		8	6
9. 有価証券売却損		0	-
10. 匿名組合投資利益		1,667	74
11. 支払利息		1,972	2,339
12. 持分法による投資損益(純額) (営業外損益)		1,048	1,001
13. 持分変動損益(純額)		179	4,626
14. 関係会社株式売却益		1,342	1,232
15. 関係会社株式売却損		23	461
16. 関係会社株式評価損		49	27
17. 投資有価証券売却益		280	9
18. 投資有価証券売却損		128	229
19. 投資有価証券評価損		554	185
20. 営業権譲渡益		-	2,419
21. 固定資産売却益		26	6
22. 固定資産売却損		55	82
23. 固定資産除却損		1,098	5,720
24. 過年度構築物臨時償却費修正益		-	474
25. たな卸資産評価損		612	-
26. たな卸資産処分損		39	-
27. 不要電線撤去費		10,208	1,741
28. 連結調整勘定償却額(純額)		503	17
29. 売上債権の増加額		51	2,849
30. 前払費用の増加額		2,496	2,440
31. 仕入債務の増加額(減少額)		1,644	876
32. 未収入金の減少額(増加額)		1,773	1,347
33. 前受金の減少額		1,883	1,051
34. 未払金の増加額		-	2,728
35. 未収消費税等の増加額		842	-
36. 未払消費税等の増加額		-	1,130
37. 構築物臨時償却費		2,396	-
38. 著作権使用和解金		7	-
39. その他		680	275
小計		4,060	4,822
40. 利息及び配当金の受取額		256	201
41. 利息の支払額		1,804	2,414
42. 施設負担費用等の支払額(過去分)		3,224	1,955
43. 著作権使用和解金の支払額		33	-
44. 法人税等の支払額		348	297
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,214	355

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		4,060	4,551
2. 長期性預金の払戻による収入		4,248	4,577
3. 有価証券の取得による支出		3,182	-
4. 有価証券の売却による収入		15,476	-
5. 有形固定資産の取得による支出		14,665	13,935
6. 有形固定資産の売却による収入		1,365	55
7. 有形固定資産の除却に伴う支出		5,993	3,101
8. 営業譲受による支出		290	31
9. 営業譲渡による収入		-	14,460
10. 無形固定資産の取得による支出		2,409	1,831
11. 無形固定資産の売却による収入		-	0
12. 長期前払費用の取得による支出		842	284
13. 投資有価証券の取得による支出		4,694	279
14. 投資有価証券の売却による収入		1,040	1,030
15. 関係会社株式の取得による支出		-	3,131
16. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		1,860	3,186
17. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）		-	1,335
18. 出資金の取得による支出		1,590	-
19. 出資金の売却による収入		924	38
20. 短期貸付金の純減少額 （純増加額）		400	357
21. 長期貸付による支出		121	1,239
22. 長期貸付金の回収による収入		117	215
23. その他		724	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,941	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		2,381	788
2. 長期借入れによる収入		22,369	30,568
3. 長期借入金の返済による支出		23,477	29,036
4. 社債の償還による支出		-	900
5. 少数株主からの払込による収入		260	8,779
6. その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,229	8,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0
現金及び現金同等物の増加額		-	6,212
現金及び現金同等物の減少額		26,395	-
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		361	27
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		49	-
現金及び現金同等物の期首残高		44,423	18,438
現金及び現金同等物の期末残高		18,438	24,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズモバイル モバイルインターネットサービス㈱ なお、モバイルインターネットサービス㈱は平成13年6月に出资し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズミュージック ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 フォアフロント㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック なお、㈱ユーズミュージックは平成12年4月に出资し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス㈱及び㈱ユーズモバイルは当連結会計年度中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ディオクリエーション ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンドマーケティング ジェネロ通信㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント ㈱イーストアー ㈱メディア なお、㈱メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を追加取得し、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりました。また平成14年8月末に株式の一部を売却しましたが、引き続き重要な影響を与えていると認められることから、当連結会計年度においても持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント㈱については、清算を前提に営業活動を停止しており、清算結了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。また、㈱ネットブライス及びインベステーション㈱については、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント ㈱Eストアー なお、㈱メディアについては、当連結会計年度中に、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用を除外しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス他3社)および関連会社4社(株)ショウタイム、I-STREAM NETWORK, INC. 他2社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ネットプライスについては、9月30日決算であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。同社は清算を前提に営業活動を停止しており、清算結了と同様の状態であるため当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。連結財務諸表作成にあたっては、8月31日に仮決算を実施し、平成13年7月1日より平成14年8月31日までを期間とする財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)メディアについては3月31日決算であります。連結財務諸表作成にあたって、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)電子公園、(株)ディオクリエーション他5社)および関連会社3社(株)ショウタイム他2社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度より8月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日、モバイルインターネットサービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ取引 同 左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております （追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建 物 6年 ~ 50年</p> <p style="margin-left: 40px;">構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>構築物の臨時償却</p> <p>放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。</p> <p>上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は917百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建 物 6年 ~ 50年</p> <p style="margin-left: 40px;">構 築 物 2年 ~ 10年</p>
(3) 繰延資産の償却方法	<p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>2. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 社債発行費</p> <p>商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>2. 社債発行差金</p> <p>社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>3. 新株発行費</p> <p>支出事業年度に一括償却しております。</p>	<p>1. 社債発行費</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>2. 社債発行差金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>3. 新株発行費</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
項 目	<p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は7,286百万円であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>2. 賞与引当金 同 左</p> <p>3. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は6,973百万円であります。 また、当連結会計年度より、連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、(株)ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では2百万円を繰入れております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により 有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>4. 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 (1) 契約締結日：平成 5 年 1 月(期間 11年) 出資額：50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>3. 1株あたり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>4. _____</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズのもは1年、(株)ユーズモバイルのもは5年によりそれぞれ均等償却をしております。	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズモバイルのもは5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「設備等支払手形」は、前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産・負債の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「前払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用の増加額」は、677百万円であり、「未収入金の増加額」は 189百万円です。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「未払金の増加額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金の減少額」は 267百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が 547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>	_____
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が、3,676百万円計上されております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)																																																
<p>1. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table>	受取手形	107百万円	支払手形	902	<p>1. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	68	設備等支払手形	225																																						
受取手形	107百万円																																																
支払手形	902																																																
受取手形	34百万円																																																
支払手形	68																																																
設備等支払手形	225																																																
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,373</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,222</td> </tr> </table>	預金	1,006百万円	投資有価証券	607	建物	10,460	土地	36,732	保証金	497	合計	49,304	短期借入金	1,185百万円	1年内償還予定社債	900	1年以内返済予定長期借入金	16,363	長期借入金	48,373	社債	1,400	合計	68,222	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table>	預金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社債	700	合計	65,290
預金	1,006百万円																																																
投資有価証券	607																																																
建物	10,460																																																
土地	36,732																																																
保証金	497																																																
合計	49,304																																																
短期借入金	1,185百万円																																																
1年内償還予定社債	900																																																
1年以内返済予定長期借入金	16,363																																																
長期借入金	48,373																																																
社債	1,400																																																
合計	68,222																																																
預金	1,006百万円																																																
投資有価証券	840																																																
建物	9,455																																																
土地	33,245																																																
保証金	497																																																
合計	45,045																																																
短期借入金	1,104百万円																																																
1年以内償還予定社債	700																																																
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																
長期借入金	46,591																																																
社債	700																																																
合計	65,290																																																
<p>3. 保証債務 下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423</td> </tr> </table>	(株)メディア	1,377百万円	ジェネロ通信(株)	46	合計	1,423	<p>3. 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table>	(株)メディア	1,060百万円	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合計	1,160																																		
(株)メディア	1,377百万円																																																
ジェネロ通信(株)	46																																																
合計	1,423																																																
(株)メディア	1,060百万円																																																
ジェネロ通信(株)	68																																																
(株)ユーズリクエストサービス	31																																																
合計	1,160																																																
<p>4. _____</p>	<p>4. 受取手形割引高 64百万円</p>																																																
<p>5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,876百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,876百万円	投資有価証券(社債)	285	<p>5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,272百万円																																										
投資有価証券(株式)	4,876百万円																																																
投資有価証券(社債)	285																																																
投資有価証券(株式)	3,272百万円																																																
<p>6. 当社の発行済株式総数</p> <p>_____</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table>	普通株式	1,196,238株																																														
普通株式	1,196,238株																																																
<p>7. _____</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34株</td> </tr> </table>	普通株式	34株																																														
普通株式	34株																																																
<p>8. _____</p>	<p>8. 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,784株</td> </tr> </table>	普通株式	2,784株																																														
普通株式	2,784株																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕																																																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">25,307百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,319</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,668</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>原 状 回 復 費 等</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td></tr> </table> <p>5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構 築 物 除 却 簿 価</td><td style="text-align: right;">3,282百万円</td></tr> <tr><td>撤 去 外 注 工 事 費</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>撤 去 労 務 費</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>そ の 他 撤 去 経 費</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,208</td></tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は69百万円であります。</p> <p>7. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過 年 度 租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>過 年 度 健 康 保 険 料</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>過 年 度 楽 曲 使 用 料</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table>	給 与 手 当	25,307百万円	賞 与	3,319	法 定 福 利 費	3,286	地 代 家 賃	6,668	支 払 手 数 料	4,568	減 価 償 却 費	3,516	役員退職慰労引当金繰入額	33	退 職 給 付 費 用	2,173	賞 与 引 当 金 繰 入 額	933	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283	工具、器具及び備品	0百万円	土 地	26	合 計	26	建 物 及 び 構 築 物	22百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	0	土 地	32	合 計	55	建 物 及 び 構 築 物	573百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99	工 具、器 具 及 び 備 品	326	建 設 仮 勘 定	17	ソ フ ト ウ ェ ア	31	原 状 回 復 費 等	9	その他(長期前払費用)	40	合 計	1,098	構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円	撤 去 外 注 工 事 費	2,559	撤 去 労 務 費	3,525	そ の 他 撤 去 経 費	841	合 計	10,208	過 年 度 租 税 公 課	79百万円	過 年 度 健 康 保 険 料	27	過 年 度 楽 曲 使 用 料	10	合 計	116	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">22,460百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,468</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営 業 権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア 等</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>原 状 回 復 費 等</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td></tr> </table> <p>5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構 築 物 除 却 簿 価</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>撤 去 労 務 費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>そ の 他 撤 去 経 費</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td></tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は27百万円であります。</p> <p>7. _____</p>	給 与 手 当	22,460百万円	賞 与	1,555	法 定 福 利 費	2,688	地 代 家 賃	6,468	支 払 手 数 料	4,712	減 価 償 却 費	2,463	役員退職慰労引当金繰入額	17	退 職 給 付 費 用	1,788	賞 与 引 当 金 繰 入 額	632	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	0	土 地	6	合 計	6	建 物 及 び 構 築 物	11百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	0	建 設 仮 勘 定	70	合 計	82	建 物 及 び 構 築 物	538百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188	工 具、器 具 及 び 備 品	60	建 設 仮 勘 定	58	営 業 権	1,246	ソ フ ト ウ ェ ア 等	3,323	原 状 回 復 費 等	134	その他(長期前払費用)	170	合 計	5,720	構 築 物 除 却 簿 価	192百万円	撤 去 労 務 費	815	そ の 他 撤 去 経 費	733	合 計	1,741
給 与 手 当	25,307百万円																																																																																																																																				
賞 与	3,319																																																																																																																																				
法 定 福 利 費	3,286																																																																																																																																				
地 代 家 賃	6,668																																																																																																																																				
支 払 手 数 料	4,568																																																																																																																																				
減 価 償 却 費	3,516																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																																				
退 職 給 付 費 用	2,173																																																																																																																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	933																																																																																																																																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																				
土 地	26																																																																																																																																				
合 計	26																																																																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	22百万円																																																																																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																																																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																																				
土 地	32																																																																																																																																				
合 計	55																																																																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	573百万円																																																																																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99																																																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	326																																																																																																																																				
建 設 仮 勘 定	17																																																																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	31																																																																																																																																				
原 状 回 復 費 等	9																																																																																																																																				
その他(長期前払費用)	40																																																																																																																																				
合 計	1,098																																																																																																																																				
構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円																																																																																																																																				
撤 去 外 注 工 事 費	2,559																																																																																																																																				
撤 去 労 務 費	3,525																																																																																																																																				
そ の 他 撤 去 経 費	841																																																																																																																																				
合 計	10,208																																																																																																																																				
過 年 度 租 税 公 課	79百万円																																																																																																																																				
過 年 度 健 康 保 険 料	27																																																																																																																																				
過 年 度 楽 曲 使 用 料	10																																																																																																																																				
合 計	116																																																																																																																																				
給 与 手 当	22,460百万円																																																																																																																																				
賞 与	1,555																																																																																																																																				
法 定 福 利 費	2,688																																																																																																																																				
地 代 家 賃	6,468																																																																																																																																				
支 払 手 数 料	4,712																																																																																																																																				
減 価 償 却 費	2,463																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																																																				
退 職 給 付 費 用	1,788																																																																																																																																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	632																																																																																																																																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129																																																																																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円																																																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																																				
土 地	6																																																																																																																																				
合 計	6																																																																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	11百万円																																																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																																				
建 設 仮 勘 定	70																																																																																																																																				
合 計	82																																																																																																																																				
建 物 及 び 構 築 物	538百万円																																																																																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188																																																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	60																																																																																																																																				
建 設 仮 勘 定	58																																																																																																																																				
営 業 権	1,246																																																																																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア 等	3,323																																																																																																																																				
原 状 回 復 費 等	134																																																																																																																																				
その他(長期前払費用)	170																																																																																																																																				
合 計	5,720																																																																																																																																				
構 築 物 除 却 簿 価	192百万円																																																																																																																																				
撤 去 労 務 費	815																																																																																																																																				
そ の 他 撤 去 経 費	733																																																																																																																																				
合 計	1,741																																																																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,438</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,289	現金及び現金同等物	18,438	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,712	現金及び現金同等物	24,679		
現金及び預金勘定	21,728百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,289														
現金及び現金同等物	18,438														
現金及び預金勘定	26,392百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,712														
現金及び現金同等物	24,679														
<p>2 営業譲渡により減少した主な資産の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 、 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>保 証 金</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,827</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	5,486百万円	工 具 、 器 具 及 び 備 品	426	土 地	3,695	建 設 仮 勘 定	26	保 証 金	1,136	そ の 他	55	合 計	10,827
建 物 及 び 構 築 物	5,486百万円														
工 具 、 器 具 及 び 備 品	426														
土 地	3,695														
建 設 仮 勘 定	26														
保 証 金	1,136														
そ の 他	55														
合 計	10,827														
<p>3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">5,985百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	5,985百万円	そ の 他	8	合 計	5,993	<p>3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円	リース解約費用	200	原状回復費用	130	合 計	3,101
不要電線撤去にかかる支出	5,985百万円														
そ の 他	8														
合 計	5,993														
不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円														
リース解約費用	200														
原状回復費用	130														
合 計	3,101														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,478</td> <td>687</td> <td>3,790</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,485</td> <td>1,320</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,669</td> <td>742</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,632</td> <td>2,750</td> <td>9,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,225</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,478	687	3,790	工具、器具及び備品	5,485	1,320	4,165	ソフトウェア	2,669	742	1,926	合計	12,632	2,750	9,882	1年内	2,780百万円	1年超	7,444	合計	10,225	支払リース料	2,312百万円	減価償却費相当額	2,086	支払利息相当額	379	1年内	233百万円	1年超	165	合計	399	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>704</td> <td>237</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,684</td> <td>5,045</td> <td>9,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,037</td> <td>1,362</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,425</td> <td>6,644</td> <td>11,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,954</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,955</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>537</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	704	237	466	工具、器具及び備品	14,684	5,045	9,638	ソフトウェア	3,037	1,362	1,675	合計	18,425	6,644	11,780	1年内	4,338百万円	1年超	7,616	合計	11,954	支払リース料	4,716百万円	減価償却費相当額	3,955	支払利息相当額	537	1年内	681百万円	1年超	507	合計	1,189
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	4,478	687	3,790																																																																										
工具、器具及び備品	5,485	1,320	4,165																																																																										
ソフトウェア	2,669	742	1,926																																																																										
合計	12,632	2,750	9,882																																																																										
1年内	2,780百万円																																																																												
1年超	7,444																																																																												
合計	10,225																																																																												
支払リース料	2,312百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,086																																																																												
支払利息相当額	379																																																																												
1年内	233百万円																																																																												
1年超	165																																																																												
合計	399																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	704	237	466																																																																										
工具、器具及び備品	14,684	5,045	9,638																																																																										
ソフトウェア	3,037	1,362	1,675																																																																										
合計	18,425	6,644	11,780																																																																										
1年内	4,338百万円																																																																												
1年超	7,616																																																																												
合計	11,954																																																																												
支払リース料	4,716百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,955																																																																												
支払利息相当額	537																																																																												
1年内	681百万円																																																																												
1年超	507																																																																												
合計	1,189																																																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	130	130	0
	小 計	130	130	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	170	169	0
	小 計	170	169	0
	合 計	300	299	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	10	2
	債権			
	その他			
	小 計	8	10	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,517	1,045	472
	債権			
	その他	576	520	55
	小 計	2,093	1,566	527
	合 計	2,102	1,577	525

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損465百万円を計上しております。

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32		128

4 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
合 計	495

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債		300		
合 計		300		

(当連結会計年度) (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるのもの	株式	382	458	75
	債権	130	130	-
	小 計	512	588	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	830	515	314
	小 計	830	515	314
	合 計	1,343	1,104	239

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
170	169	0	資金運用方針変更のため

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
980	63	229

4 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	572
合 計	572

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損153百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	130	-	-	-
合 計	130	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	8,810	7,234	216	216	7,265	6,367	117	117
	支払変動・受取変動	550	330	8	8	330	110	3	3
	金利キャップ取引								
	買 建	-	-	-	-	2,650	2,650	46	40
	合計	9,360	7,564	225	225	10,245	9,127	73	160

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年8月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	13,934
ロ 年金資産	4,752
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,182
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,354
ホ 未認識数理計算上の差異	2,287
ヘ 未認識過去勤務債務 (注)	910
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,451
チ 前払年金費用	2,440
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,891

(注) 平成13年6月に行った退職金規程の変更に関わる過去勤務債務の計算において、変更時の基礎率等の推定計算を見直した結果、過去勤務債務のマイナスが約28億円減少しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	1,423
ロ 利息費用	742
ハ 期待運用収益	375
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	383
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	286
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,611

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.74%
ハ 期待運用収益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年8月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	11,868
ロ 年金資産	5,936
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,931
ニ 未認識年金資産	1,611
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,902
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,860
ト 未認識過去勤務債務	667
チ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,447
リ 前払年金費用	1,827
又 退職給付引当金(チ-リ)	5,275

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	1,051
ロ 利息費用	381
ハ 期待運用収益	32
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,451
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	388
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	242
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,997

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.946%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,328</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">20,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	247百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413	退職給付引当金繰入限度超過	1,532	役員退職慰労引当金	32	繰越欠損金	16,328	未払事業所税	43	たな卸資産評価損否認	347	投資有価証券評価損否認	413	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	223	有形固定資産償却限度超過	408	ソフトウェア償却限度超過	116	営業権償却超過	33	持分法投資損失	440	持分変動損失	75	その他	0	繰延税金資産 計	20,677	繰延税金負債		退職給付信託益否認	703	退職給付代行返上益否認	722	取引消去に伴う貸倒引当金修正	88	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債 計	1,515	評価性引当金	16,666	繰延税金資産の純額	2,495	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,108</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">21,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	217百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	648	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	繰越欠損金	18,108	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過	407	その他	152	繰延税金資産 計	21,920	繰延税金負債		退職給付信託益否認	676	退職給付代行返上益否認	695	その他有価証券評価差額金	31	取引消去に伴う貸倒引当金修正	81	繰延税金負債 計	1,484	評価性引当金	16,031	繰延税金資産の純額	4,403
賞与引当金繰入限度超過	247百万円																																																																																																
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	1,532																																																																																																
役員退職慰労引当金	32																																																																																																
繰越欠損金	16,328																																																																																																
未払事業所税	43																																																																																																
たな卸資産評価損否認	347																																																																																																
投資有価証券評価損否認	413																																																																																																
関係会社株式評価損否認	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	223																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	408																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	116																																																																																																
営業権償却超過	33																																																																																																
持分法投資損失	440																																																																																																
持分変動損失	75																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産 計	20,677																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	703																																																																																																
退職給付代行返上益否認	722																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	88																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																
繰延税金負債 計	1,515																																																																																																
評価性引当金	16,666																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過	217百万円																																																																																																
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	648																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過	1,453																																																																																																
役員退職慰労引当金	18																																																																																																
繰越欠損金	18,108																																																																																																
未払事業所税	26																																																																																																
たな卸資産評価損否認	284																																																																																																
投資有価証券評価損否認	373																																																																																																
関係会社株式評価損否認	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																																
営業権償却超過	407																																																																																																
その他	152																																																																																																
繰延税金資産 計	21,920																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	676																																																																																																
退職給付代行返上益否認	695																																																																																																
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	81																																																																																																
繰延税金負債 計	1,484																																																																																																
評価性引当金	16,031																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,403																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">64.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等の益金不算入額	0.4	税額控除	0.1	住民税均等割等	1.2	評価性引当金	64.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">65.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	15.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8	評価性引当金	65.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																
受取配当等の益金不算入額	0.4																																																																																																
税額控除	0.1																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																
評価性引当金	64.1																																																																																																
その他	1.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	15.8																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8																																																																																																
評価性引当金	65.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1																																																																																																
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が705百万円、繰延税金負債の金額が22百万円減少し、評価性引当金が682百万円減少しております。</p>																																																																																																

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益又は営業損失()	2,731	12,431	1,504	1,315	799	406	5,672	2,366	8,039
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,342	24,467	14,957	4,890	2,688	2,429	101,775	50,329	152,105
減価償却費	4,190	2,017	1,300	52	97	10	7,668	694	8,363
資本的支出	3,910	15,065	590	192	288	4	20,052	605	20,657

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,549百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は50,329百万円であります。
5. 同軸ケーブルの耐用年数の変更により、放送事業について営業費用は95百万円多く、営業利益は同額減少しております。
6. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より従業員の借上社宅等に係る受取家賃を支払家賃と相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、放送事業について営業費用は248百万円少なく、営業利益は同額多くなっております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
営業費用	51,201	18,715	10,417	5,539	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失()	13,186	13,774	1,057	1,455	693	627	3,246	2,469	776
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	52,792	27,638	4,592	4,374	761	5,012	95,171	57,064	152,235
減価償却費	3,056	3,736	740	278	91	92	7,997	649	8,646
資本的支出	3,252	7,532	755	450	7	1,454	13,452	136	13,589

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,675百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は57,064百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接 65.84%			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	5,009	未払金・長期未払金	5,009
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ユース・ホールディングス	東京都千代田区	50	コンサルティング業		兼任2名		敷金等の立替		立替金	131

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力 2,051 百万円、関西電力 2,958 百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユー・ス・ミュージック	東京都千代田区	400	CD,テープ,ビデオの原盤制作,音楽著作権の管理・開発	所有直接100%	兼任3名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	177	売掛金	237
								スポット広告枠の提供等		未収入金	113
								出向人件費等の立替	77	立替金	77
								コンテンツ仕入等	22	買掛金	3
関連会社	(株)ユー・ス・ビー・エム・ピー・エンタテインメント	大阪市中央区	11,618	カラオケ機器等の開発,レンタル及び販売	所有直接33.63%	兼任4名	カラオケ機器保守サービスの提供他	出向人件費の立替金	6	立替金	6
								楽曲データの購入	200		
								カラオケ保守売上	544		
								カラオケ器材等の仕入	5,234	未払金及び買掛金及び支払手形	979
								配当金の受取	100		
								株式の売却(注)1,2	801		
	株式の購入	670									
	(株)メディア	東京都港区	1,420	第一種電気通信事業	所有直接11.79%	兼任2名	VoIPサービスにおける技術支援	手数料売上	13	売掛金	13
								リース料の立替金等	7	立替金	7
								リース取引等の債務保証	1,377		
								運転資金の貸付	450	短期貸付金	450
								保証金の差入	290	預け金	290
								社債の引受	275	投資有価証券	275
固定資産設備投資負担金の支払								115			
VoIP卸売サービス加入料	1	前払費用	186								
回線使用料の支払	20										
利息の受取	8	未収入金	8								

- (注) 1. ブロードバンド事業における(株)ユー・ス・ビー・エム・ピー・エンタテインメントとの関係強化のため、(株)ユー・ス・コミュニケーションズ株式を売却したものです。
 2. 売却益は516百万円となっております。

記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各社との取引価格については、当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接62.53%			東京電力, 関西電力に対する連帯債務保証(注1)	4,470	未払金及び長期未払金	4,470
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ユース・ホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業		兼任2名		固定資産の購入(注2) 株式の売却(注3)	1,439 3,127	未収入金 未払金	11 24
	(株)ア・イ	東京都港区	1,248	第一種電気通信事業	所有間接83.65%	兼任1名	VoIPサービス、電話事業における技術支援	リース取引等の債務保証(注4) 回収代行(注5) 営業権の購入(注6) 代理店手数料収入(注7) 電話事業直販売上 電話事業再販原価 通信費の支払 回収代行手数料等の支払	1,060 1,200 1,708 33 235 35 140	立替金 売掛金	920 1,646
	(株)マガ・エンタテインメント	東京都江東区	100	多目的ホールの経営	所有間接100.00%	兼任2名	不動産の賃貸	不動産賃貸収入 コンテンツ仕入等 経費等の立替 経費等の前払	117 2	売掛金 未払金 立替金 前払費用	122 0 19 9
	(株)ユース・マーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	所有間接100.00%	兼任2名	「ロードバント」商品の販売代理店	販売手数料等の支払 経費等の立替	24	前払費用 立替金	246 82
	(株)「ロードバント」	神奈川県横浜市	10	第一種電気通信事業	所有間接100.00%		「ロードバント」事業におけるVDSL技術支援	VDSL顧客に対する売上 運転資金の貸付(注8) 長期貸付利息 ロイヤリティー支払	1,182 5 51	未収入金 長期貸付金 未収入金 未払金	51 1,042 5 54
	(株)「イズ」クリエイティブ	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業		兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	10	未払金	0

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

(注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力1,709百万円、関西電力2,761百万円)となります。

(注2) 同社よりSTUDIO COASTを取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定によ

り決定しております。

- (注3) 同社に対し(株)メディア並びに(株)スピードグループの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は2,900百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定により決定しております。
- (注4) 同社のリース契約に対して債務保証を行っているものであります。
- (注5) 同社の電話事業における料金回収代行を行っております。
- (注6) 同社の電話事業について営業譲受を行っております。当該金額は、第三者の算定により決定しております。また当該取引については、同社に対する債権債務の相殺により決済しております。
- (注7) 同社と電話商品の販売に関して代理店契約を締結しております。
- (注8) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は1,182百万円であり、当連結会計年度中に140百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成16年2月28日であります。
- (注9) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会 社	(株)ユー・ス・ビ・エム・エー・エンタテインメント	大阪市中央区	11,638	カラオケ機器等の開発、レンタル及び販売	所有 直接 31.61%	兼任3名	カラオケ機器保守サービスの提供他	カラオケ保守売上	91	未払金及び買掛金及び支払手形	2,155
								配当金の受取	164		
								カラオケ器材等の仕入	4,711		
								カラオケ事業営業権譲渡(注1)	4,620		
								カラオケボックス事業営業権譲渡(注2)	10,500		

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) カラオケ製品の販売及びカラオケの楽曲配信に関する営業の一部を譲渡したことによる営業権譲渡益の金額であります。
- (注2) 表示金額は契約額の合計であり、当該取引によって、土地3,695百万円、建物及び構築物5,486百万円、保証金1,136百万円等が減少しております。
- (注3) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成13年 9月 1日〕	〔至 平成14年 8月31日〕	〔自 平成14年 9月 1日〕	〔至 平成15年 8月31日〕
1株当たり純資産	15,527円01銭		16,313円41銭	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	20,319円30銭		1,087円05銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>1,086円33銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,536円64銭</p> <p>1株当たり当期純損失 20,323円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第38期		第39期	
	〔自 平成13年 9月 1日〕	〔至 平成14年 8月31日〕	〔自 平成14年 9月 1日〕	〔至 平成15年 8月31日〕
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)	-	-	1,297	-
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	-	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	-	1,297	-
期中平均株式数(千株)	-	-	1,193	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	-	-	0	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	第1回新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権	2,450個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
<p>(株式会社スピードグループの株式取得)</p> <p>当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1)株式取得先の概要</p> <p>社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2)株式会社スピードグループの概要</p> <p>社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3)株式取得の概要</p> <p>取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>	<p>(2006年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日〕</p>
	<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p> <p>(株ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p>< 新株発行内容 ></p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数(普通株式)</p> <p style="padding-left: 4em;">138,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">1株の発行価額</p> <p style="padding-left: 4em;">80,000円</p> <p style="padding-left: 2em;">1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額</p> <p style="padding-left: 4em;">40,000円</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日</p> <p style="padding-left: 4em;">平成15年9月18日</p> <p style="padding-left: 4em;">平成15年9月29日</p> <p style="padding-left: 2em;">出資後の大株主状況</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)有線ブロードネットワークス</p> <p style="padding-left: 4em;">318,700株(68.2%)</p> <p style="padding-left: 2em;">ITX(株)</p> <p style="padding-left: 4em;">62,500株(13.4%)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日〕</p>						
	<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズは、ブロードバンド事業にかかる運転資金をさらに磐石なものとするため、平成15年10月15日の取締役会において、ITX株式会社を引受先とした新株発行を決議し、平成15年10月30日に20億円の出資がなされました。</p> <p>< 新株発行内容 ></p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数 (普通株式)</p> <p style="padding-left: 4em;">25,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">1株あたりの発行価額</p> <p style="padding-left: 4em;">80,000円</p> <p style="padding-left: 2em;">1株あたりの発行価額中資本に組み入れない金額</p> <p style="padding-left: 4em;">40,000円</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日</p> <p style="padding-left: 4em;">平成15年10月30日 (木)</p> <p style="padding-left: 2em;">出資後の大株主状況</p> <p style="padding-left: 4em;">(株)有線ブロードネットワークス 321,400株 (65.2%)</p> <p style="padding-left: 4em;">ITX(株) 87,500株 (17.8%)</p> <p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 4em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 4em;">平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>基準日</td> <td>平成15年11月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年1月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年9月1日</td> </tr> </table>	基準日	平成15年11月30日	効力発生日	平成16年1月20日	配当起算日	平成15年9月1日
基準日	平成15年11月30日						
効力発生日	平成16年1月20日						
配当起算日	平成15年9月1日						

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)								
	<p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table data-bbox="941 425 1388 504"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,105円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>4,063円86銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <table data-bbox="941 683 1388 761"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,262円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>217円41銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217円27銭</p>	1株当たり純資産額	3,105円40銭	1株当たり当期純損失	4,063円86銭	1株当たり純資産額	3,262円68銭	1株当たり当期純利益	217円41銭
1株当たり純資産額	3,105円40銭								
1株当たり当期純損失	4,063円86銭								
1株当たり純資産額	3,262円68銭								
1株当たり当期純利益	217円41銭								

連結附属明細表

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)有線ブロードネットワークス	第1回物上担保附社債	平成10年2月23日	百万円 300	百万円 300 (300)	% 2.3	あり	平成16年2月23日	
(株)有線ブロードネットワークス	第2回物上担保附社債	平成10年2月23日	700	700	2.5	あり	平成17年2月23日	
(株)有線ブロードネットワークス	第3回物上担保附社債	平成10年3月27日	300		2.2	あり	平成15年3月27日	
(株)有線ブロードネットワークス	第4回物上担保附社債	平成10年5月21日	400	400 (400)	2.1	あり	平成16年5月21日	
(株)有線ブロードネットワークス	第6回物上担保附社債	平成11年3月5日	100		2.0	あり	平成15年3月5日	
(株)有線ブロードネットワークス	第7回物上担保附社債	平成11年3月24日	500		1.5	あり	平成15年3月24日	
(株)有線ブロードネットワークス	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年8月31日			3.2	なし	平成12年10月2日	
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年10月24日			(注)3	なし	平成17年4月1日	
合計			2,300	1,400 (700)				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
(株)有線ブロードネットワークス	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	67,500円	189百万円	普通株式	100%
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	50,000円	6,000百万円	普通株式	100%

(1) 新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

(2) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

3. (株)ユーズコミュニケーションズ発行の新株引受権付社債の利率は、各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率を当該利払期間に適用いたしております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
700	700			

b 借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 3,102	百万円 2,514	% 2.221		
1年以内に返済予定の長期借入金	23,610	23,318	2.504		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,779	52,604	2.680	平成16年～24年	
合 計	77,492	78,436			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19,631	13,575	9,090	4,894

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成14年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス


代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

猪 瀬 忠 彦 

関与社員 公認会計士

吉 村 孝 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し営業利益が248百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年11月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス


取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

緒 瀬 忠 彦 

関与社員 公認会計士

吉 村 孝 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第38期 (平成14年8月31日現在)		第39期 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	20,585		25,081	
2. 受取手形	1 6	319		241	
3. 売掛金	4	5,566		6,670	
4. 商品		449		360	
5. 貯蔵品		3,430		2,786	
6. 前払費用		6,154		7,912	
7. 繰延税金資産		2,436		1,557	
8. 未収入金	4	2,641		2,051	
9. 立替金	4	-		2,155	
10. その他	4	1,054		226	
11. 貸倒引当金		395		342	
流動資産合計		42,243	27.1	48,700	29.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	33,440		23,326	
減価償却累計額		15,147	18,292	10,115	13,211
(2) 構築物		37,171		36,342	
減価償却累計額		24,259	12,911	23,466	12,876
(3) 機械及び装置		3,688		4,008	
減価償却累計額		2,712	975	2,644	1,363
(4) 車両運搬具		127		35	
減価償却累計額		119	8	33	1
(5) 工具、器具及び備品		5,243		3,421	
減価償却累計額		3,982	1,260	2,590	831
(6) 土地	3		37,543		33,827
(7) 建設仮勘定			1,418		1,409
有形固定資産合計		72,411	46.4	63,521	38.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第38期 (平成14年8月31日現在)		第39期 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 営業権		183		445	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		0		0	
(4) ソフトウェア		2,700		967	
(5) 電話加入権		327		317	
無形固定資産合計		5,130	3.3	3,650	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,366		1,663	
(2) 関係会社株式		17,748		17,723	
(3) 関係会社社債		285		-	
(4) 出資金		1,608		1,496	
(5) 長期貸付金		694		1,763	
(6) 従業員に対する長期貸付金		5		0	
(7) 関係会社長期貸付金		6,420		15,280	
(8) 破産債権、更生債権等		62		70	
(9) 保証金	3	4,509		3,171	
(10) 長期前払費用		1,572		2,120	
(11) 繰延税金資産		-		2,878	
(12) 長期未収入金		82		70	
(13) 長期性預金		-		1,850	
(14) その他		1,242		566	
(15) 貸倒引当金		418		384	
投資その他の資産合計		36,178	23.2	48,270	29.4
固定資産合計		113,720	72.9	115,442	70.3
繰延資産					
1. 社債発行差金		1		0	
繰延資産合計		1	0.0	0	0.0
資産合計		155,965	100.0	164,143	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第38期 (平成14年8月31日現在)		第39期 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	7,416		4,279	
2. 買掛金	4	1,901		1,973	
3. 短期借入金	3	3,102		2,514	
4. 一年以内償還予定社債	3	900		700	
5. 一年以内返済予定長期借入金	3	23,610		23,318	
6. 未払金	4	5,193		10,956	
7. 未払費用		4,464		4,234	
8. 未払法人税等		300		306	
9. 未払消費税等		191		1,067	
10. 前受金	4	8,706		8,074	
11. 預り金	4	576		5,909	
12. 賞与引当金		1,061		568	
13. その他		135		123	
流動負債合計		57,560	36.9	64,025	39.0
固定負債					
1. 社債	3	1,400		700	
2. 長期借入金	3	50,779		52,604	
3. 長期未払金		13,297		10,010	
4. 繰延税金負債		0		31	
5. 退職給付引当金		5,891		5,275	
6. 役員退職慰労引当金		77		45	
7. その他	4	95		532	
固定負債合計		71,542	45.9	69,200	42.2
負債合計		129,103	82.8	133,226	81.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	17,957	11.5	-	-
資本準備金	7	27,767	17.8	-	-
欠損金	7				
1. 当期末処理損失		18,331		-	-
欠損金合計		18,331	11.8	-	-
その他有価証券評価差額金		530	0.3	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		26,862	17.2	-	-
資本剰余金					
資本金	2	-	-	17,957	10.9
1. 資本準備金		-		4,500	
2. その他資本剰余金		-		4,936	
(1) 資本準備金減少差益		-			
資本剰余金合計		-	-	9,436	5.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		-		3,796	
利益剰余金合計		-	-	3,796	2.3
その他有価証券評価差額金		-	-	271	0.2
自己株式	8	-	-	1	0.0
資本合計		-	-	30,917	18.8
負債・資本合計		155,965	100.0	164,143	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		98,525	100.0	96,105	100.0
売上原価		35,721	36.3	34,905	36.3
売上総利益		62,804	63.7	61,199	63.7
販売費及び一般管理費	7				
1. 給与手当		24,207		21,518	
2. 賞与		3,273		1,491	
3. 退職給付費用		2,173		1,782	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		33		17	
5. 賞与引当金繰入額		862		537	
6. 法定福利費		3,239		2,591	
7. 旅費交通費		1,456		1,142	
8. 広告宣伝費		2,987		1,263	
9. 租税公課		606		656	
10. 通信費		969		901	
11. 消耗品費		796		603	
12. 地代家賃		6,225		5,908	
13. 水道光熱費		1,499		1,326	
14. 支払手数料		4,734		4,411	
15. 減価償却費		3,036		2,341	
16. 貸倒引当金繰入額		357		74	
17. 貸倒損失		153		94	
18. リース料		2,327		2,047	
19. その他		3,607	63.4	3,855	54.7
営業利益		255	0.2	8,634	9.0
営業外収益					
1. 受取利息		115		312	
2. 有価証券利息		72		2	
3. 受取配当金		108		173	
4. 受取家賃		68		46	
5. 架線移設補償金		621		439	
6. 匿名組合投資利益		1,667		74	
7. その他		786	3.5	483	1.6
営業外費用					
1. 支払利息		1,969		2,339	
2. 有価証券売却損		0		-	
3. 貸倒引当金繰入額		319		-	
4. その他		356	2.7	161	2.6
経常利益		1,048	1.1	7,666	8.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	1	26		6	
2. 営業権譲渡益	5	-		3,767	
3. 投資有価証券売却益		0		9	
4. 関係会社株式売却益	5	860		898	
5. 関係会社社債売却益		-		1	
6. 過去勤務債務償却		286		242	
7. 厚生年金基金代行返上益		1,720		-	
8. 役員退職慰労引当金戻入益		-		49	
9. 過年度臨時償却費修正益		-		474	
10. 貸倒引当金戻入益		-	2,894	207	5,657
			2.9		5.9
特別損失					
1. 前期損益修正損	6	116		28	
2. 過年度放送原価修正損		147		17	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		9		-	
4. 固定資産売却損	2	55		82	
5. 固定資産除却損	3	1,005		5,528	
6. 投資有価証券売却損		128		229	
7. 投資有価証券評価損		554		172	
8. 関係会社株式売却損		548		399	
9. 関係会社株式評価損		805		350	
10. 著作権使用和解金		7		-	
11. たな卸資産処分損		39		111	
12. たな卸資産評価損		612		111	
13. 違約損害金		-		507	
14. 不要電線撤去費	4	10,208		1,741	
15. 構築物臨時償却費		2,396		-	
16. 退職給付会計基準変更時差異償却		1,725		1,450	
17. 役員退職慰労金		144		-	
18. 貸倒損失		-		2	
19. 貸倒引当金繰入額		-		226	
20. 有限責任組合投資損失		-		75	
21. 関係会社整理損失		-	18,507	233	11,268
			18.8		11.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			14,565		2,056
			14.8		2.1
法人税、住民税及び事業税		268		259	
法人税等調整額		3,736	4,004	2,000	1,740
			4.1		1.9
当期純利益又は 当期純損失()			18,570		3,796
			18.8		4.0
前期繰越利益			238		-
当期末処分利益又は 当期末処分損失()			18,331		3,796

売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕			第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
商品原価			%			%
1. 期首商品棚卸高	730			449		
2. 当期商品仕入高	13,738			11,989		
合計	14,468			12,438		
3. 期末商品棚卸高	449	14,019	39.3	360	12,078	34.6
チューナー及び資材費		2,081	5.8		818	2.3
経費						
1. 施設使用料	9,271			7,687		
2. 著作権使用料等	3,994			3,580		
3. 減価償却費	3,525			2,796		
4. その他	2,831	19,621	54.9	7,945	22,008	63.1
計		35,721	100.0		34,905	100.0

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第38期 平成14年11月28日		株主総会承認年月日	第39期 平成15年11月27日	
科 目	金 額		科 目	金 額	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処理損失		18,331	当期末処分利益		3,796
損失処理額			利益処分額		
資本準備金取崩額	18,331	18,331		-	-
次期繰越損失		-	次期繰越利益		3,796
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益					4,936
その他資本剰余金処分額					-
その他資本剰余金 次期繰越額					
資本準備金減少差益					4,936

重要な会計方針

期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を 採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用 しております。 （追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評価 方法は、最終仕入原価法による原価 法によっておりましたが、当期にお いて一部の貯蔵品の受払管理システ ムを整備したことにより、主に移動 平均法による原価法に変更いたしま した。なお、この変更による影響額 は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 2年～10年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 2年～10年

期 別 項 目	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。</p> <p>上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により経常利益は95百万円少なく、税引前当期純損失は917百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同 左
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当期末における返還額相当額は7,286百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では9百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、前期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当期末における返還額相当額は6,901百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では2百万円を繰入れております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左

期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ 2. ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
	(3) 1株あたり情報 _____	(3) 1株あたり情報 「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。
	(4) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	_____

会計処理の変更

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が248百万円増加いたしております。	_____

表示方法の変更

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
—————	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は386百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に表示していた「長期性預金」は、資産の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は、300百万円であります。</p>

追加情報

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。</p>	—————
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)																																																																												
<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 1,196,238株</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>保 証 金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,373</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,222</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する債権・債務 資産の合計額のうち、2,498百万円は関係会社に対する売掛金であります。</p>	受取手形	107百万円	支払手形	902	預 金	1,006百万円	投資有価証券	607	建 物	10,460	土 地	36,732	保 証 金	497	合 計	49,304	短期借入金	1,185百万円	1年以内償還予定社債	900	1年以内返済予定長期借入金	16,363	長期借入金	48,373	社 債	1,400	合 計	68,222	<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 普通株式 1,196,238株</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保 証 金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	93	預 金	1,006百万円	投資有価証券	840	建 物	9,455	土 地	33,245	保 証 金	497	合 計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社 債	700	合 計	65,290	流動資産	百万円	売掛金	1,313	流動負債		支払手形	1,436	買掛金	794	未払金	1,436	前受金	548	預り金	5,380	固定負債		その他	119
受取手形	107百万円																																																																												
支払手形	902																																																																												
預 金	1,006百万円																																																																												
投資有価証券	607																																																																												
建 物	10,460																																																																												
土 地	36,732																																																																												
保 証 金	497																																																																												
合 計	49,304																																																																												
短期借入金	1,185百万円																																																																												
1年以内償還予定社債	900																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	16,363																																																																												
長期借入金	48,373																																																																												
社 債	1,400																																																																												
合 計	68,222																																																																												
受取手形	34百万円																																																																												
支払手形	93																																																																												
預 金	1,006百万円																																																																												
投資有価証券	840																																																																												
建 物	9,455																																																																												
土 地	33,245																																																																												
保 証 金	497																																																																												
合 計	45,045																																																																												
短期借入金	1,104百万円																																																																												
1年以内償還予定社債	700																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																																												
長期借入金	46,591																																																																												
社 債	700																																																																												
合 計	65,290																																																																												
流動資産	百万円																																																																												
売掛金	1,313																																																																												
流動負債																																																																													
支払手形	1,436																																																																												
買掛金	794																																																																												
未払金	1,436																																																																												
前受金	548																																																																												
預り金	5,380																																																																												
固定負債																																																																													
その他	119																																																																												

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)																		
<p>5 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,008</td> </tr> </table> <p>(注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p>	(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円	(株)メディア	1,377	ジェネロ通信(株)	46	合 計	6,008	<p>5 保証債務 下記会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692</td> </tr> </table> <p>(注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p>	(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円	(株)メディア	1,060	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合 計	6,692
(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円																		
(株)メディア	1,377																		
ジェネロ通信(株)	46																		
合 計	6,008																		
(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円																		
(株)メディア	1,060																		
ジェネロ通信(株)	68																		
(株)ユーズリクエストサービス	31																		
合 計	6,692																		
<p>6 _____</p>	<p>6 受取手形割引高 64百万円</p>																		
<p>7 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table>	資本準備金	4,335百万円	利益準備金	105	計	4,440	<p>7 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table>	資本準備金	4,335百万円	利益準備金	105	計	4,440						
資本準備金	4,335百万円																		
利益準備金	105																		
計	4,440																		
資本準備金	4,335百万円																		
利益準備金	105																		
計	4,440																		
<p>8 _____</p>	<p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式34株であります。</p>																		

(損益計算書関係)

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土 地	26	合 計	26	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土 地	6	合 計	6																										
工具、器具及び備品	0百万円																																								
土 地	26																																								
合 計	26																																								
車 両 運 搬 具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
土 地	6																																								
合 計	6																																								
<p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	建 物	22百万円	工具、器具及び備品	0	土 地	32	合 計	55	<p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	建 物	11百万円	工具、器具及び備品	0	建 設 仮 勘 定	70	合 計	82																								
建 物	22百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
土 地	32																																								
合 計	55																																								
建 物	11百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
建 設 仮 勘 定	70																																								
合 計	82																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原 状 回 復 費 等</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> </table>	建 物	334百万円	構 築 物	224	機 械 及 び 装 置	69	車 両 運 搬 具	2	工具、器具及び備品	325	建 設 仮 勘 定	0	原 状 回 復 費 等	7	長 期 前 払 費 用	40	合 計	1,005	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 権</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア 等</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原 状 回 復 費 等</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,528</td> </tr> </table>	建 物	151百万円	構 築 物	321	機 械 及 び 装 置	80	車 両 運 搬 具	4	工具、器具及び備品	60	建 設 仮 勘 定	58	営 業 権	1,246	ソ フ ト ウ ェ ア 等	3,323	原 状 回 復 費 等	112	長 期 前 払 費 用	168	合 計	5,528
建 物	334百万円																																								
構 築 物	224																																								
機 械 及 び 装 置	69																																								
車 両 運 搬 具	2																																								
工具、器具及び備品	325																																								
建 設 仮 勘 定	0																																								
原 状 回 復 費 等	7																																								
長 期 前 払 費 用	40																																								
合 計	1,005																																								
建 物	151百万円																																								
構 築 物	321																																								
機 械 及 び 装 置	80																																								
車 両 運 搬 具	4																																								
工具、器具及び備品	60																																								
建 設 仮 勘 定	58																																								
営 業 権	1,246																																								
ソ フ ト ウ ェ ア 等	3,323																																								
原 状 回 復 費 等	112																																								
長 期 前 払 費 用	168																																								
合 計	5,528																																								
<p>4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物 除 却 簿 価</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤 去 外 注 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤 去 労 務 費</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 撤 去 経 費</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,208</td> </tr> </table>	構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円	撤 去 外 注 工 事 費	2,559	撤 去 労 務 費	3,525	そ の 他 撤 去 経 費	841	合 計	10,208	<p>4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物 除 却 簿 価</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤 去 労 務 費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 撤 去 経 費</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td> </tr> </table>	構 築 物 除 却 簿 価	192百万円	撤 去 労 務 費	815	そ の 他 撤 去 経 費	733	合 計	1,741																						
構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円																																								
撤 去 外 注 工 事 費	2,559																																								
撤 去 労 務 費	3,525																																								
そ の 他 撤 去 経 費	841																																								
合 計	10,208																																								
構 築 物 除 却 簿 価	192百万円																																								
撤 去 労 務 費	815																																								
そ の 他 撤 去 経 費	733																																								
合 計	1,741																																								
<p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table>	子会社株式売却益	516百万円	<p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 権 譲 渡 益</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> </table>	営 業 権 譲 渡 益	3,767百万円																																				
子会社株式売却益	516百万円																																								
営 業 権 譲 渡 益	3,767百万円																																								
<p>6 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過 年 度 租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過 年 度 健 康 保 険 料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過 年 度 楽 曲 使 用 料</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	過 年 度 租 税 公 課	79百万円	過 年 度 健 康 保 険 料	27	過 年 度 楽 曲 使 用 料	10	合 計	116	<p>6</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																
過 年 度 租 税 公 課	79百万円																																								
過 年 度 健 康 保 険 料	27																																								
過 年 度 楽 曲 使 用 料	10																																								
合 計	116																																								
<p>7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/>	<p>7 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は13百万円であります。</p>																																								

(リース取引関係)

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,481</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,315</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,199</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> <td style="text-align: center;">6,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	28	4	23	車両運搬具	374	91	282	工具、器具及び備品	5,481	1,318	4,162	ソフトウェア	2,315	674	1,641	合計	8,199	2,088	6,110	1 年内	1,958百万円	1 年超	4,419	合計	6,377	支払リース料	1,585百万円	減価償却費相当額	1,455	支払利息相当額	211	1 年内	233百万円	1 年超	165	合計	399	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,913</td> <td style="text-align: center;">3,432</td> <td style="text-align: center;">5,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,292</td> <td style="text-align: center;">4,891</td> <td style="text-align: center;">7,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	329	88	241	車両運搬具	375	149	225	工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480	ソフトウェア	2,674	1,221	1,453	合計	12,292	4,891	7,401	1 年内	3,106百万円	1 年超	4,307	合計	7,413	支払リース料	3,459百万円	減価償却費相当額	2,863	支払利息相当額	285	1 年内	652百万円	1 年超	448	合計	1,100
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	28	4	23																																																																																		
車両運搬具	374	91	282																																																																																		
工具、器具及び備品	5,481	1,318	4,162																																																																																		
ソフトウェア	2,315	674	1,641																																																																																		
合計	8,199	2,088	6,110																																																																																		
1 年内	1,958百万円																																																																																				
1 年超	4,419																																																																																				
合計	6,377																																																																																				
支払リース料	1,585百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,455																																																																																				
支払利息相当額	211																																																																																				
1 年内	233百万円																																																																																				
1 年超	165																																																																																				
合計	399																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	329	88	241																																																																																		
車両運搬具	375	149	225																																																																																		
工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480																																																																																		
ソフトウェア	2,674	1,221	1,453																																																																																		
合計	12,292	4,891	7,401																																																																																		
1 年内	3,106百万円																																																																																				
1 年超	4,307																																																																																				
合計	7,413																																																																																				
支払リース料	3,459百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,863																																																																																				
支払利息相当額	285																																																																																				
1 年内	652百万円																																																																																				
1 年超	448																																																																																				
合計	1,100																																																																																				

(有価証券関係)

第38期(平成14年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	6,904	4,614	2,289

第39期(平成15年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	6,915	5,508	1,406

(税効果会計関係)

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,369</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">16,500</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	242百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413	退職給付引当金繰入限度超過	1,532	役員退職慰労引当金	32	繰越欠損金	12,369	未払事業所税	36	たな卸資産評価損否認	347	投資有価証券評価損否認	413	関係会社株式評価損否認	337	その他有価証券評価差額金	223	有形固定資産償却限度超過	407	ソフトウェア償却限度超過	96	その他	46	繰延税金資産 計	16,500	退職給付信託益否認	703	退職給付代行返上益否認	722	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債 計	1,426	評価性引当金	12,638	繰延税金資産の純額	2,435	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,119</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">14,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">1,403</td></tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	194百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	645	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	繰越欠損金	11,119	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	161	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過額	401	その他	110	繰延税金資産 計	14,998	退職給付信託益否認	676	退職給付代行返上益否認	695	その他有価証券評価差額金	31	繰延税金負債 計	1,403	評価性引当金	9,191	繰延税金資産の純額	4,403
賞与引当金繰入限度超過	242百万円																																																																																		
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過	1,532																																																																																		
役員退職慰労引当金	32																																																																																		
繰越欠損金	12,369																																																																																		
未払事業所税	36																																																																																		
たな卸資産評価損否認	347																																																																																		
投資有価証券評価損否認	413																																																																																		
関係会社株式評価損否認	337																																																																																		
その他有価証券評価差額金	223																																																																																		
有形固定資産償却限度超過	407																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過	96																																																																																		
その他	46																																																																																		
繰延税金資産 計	16,500																																																																																		
退職給付信託益否認	703																																																																																		
退職給付代行返上益否認	722																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																		
繰延税金負債 計	1,426																																																																																		
評価性引当金	12,638																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,435																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過	194百万円																																																																																		
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	645																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過	1,453																																																																																		
役員退職慰労引当金	18																																																																																		
繰越欠損金	11,119																																																																																		
未払事業所税	26																																																																																		
たな卸資産評価損否認	284																																																																																		
投資有価証券評価損否認	373																																																																																		
関係会社株式評価損否認	161																																																																																		
その他有価証券評価差額金	127																																																																																		
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																		
営業権償却超過額	401																																																																																		
その他	110																																																																																		
繰延税金資産 計	14,998																																																																																		
退職給付信託益否認	676																																																																																		
退職給付代行返上益否認	695																																																																																		
その他有価証券評価差額金	31																																																																																		
繰延税金負債 計	1,403																																																																																		
評価性引当金	9,191																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,403																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">73.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当等の益金不算入額	0.7	税額控除	0.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当金	73.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">144.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">84.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	12.6	評価性引当金	144.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.6																																																				
法定実効税率	42.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
受取配当等の益金不算入額	0.7																																																																																		
税額控除	0.2																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																		
評価性引当金	73.0																																																																																		
その他	1.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割額	12.6																																																																																		
評価性引当金	144.7																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.6																																																																																		
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が532百万円、繰延税金負債の金額が54百万円減少し、評価性引当金が478百万円減少しております。</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
1株当たり純資産額	22,455円93銭	25,846円18銭
1株当たり当期純利益	-	3,173円62銭
1株当たり当期純損失	15,523円83銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度への影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)		-		3,796
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)		-		3,796
期中平均株式数(千株)		-		1,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)		-		-
普通株式増加数(千株)		-		-
(うち転換社債(千株))		-		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-		第1回無担保新株引受権附社債。この詳細は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
<p>(株式会社スピードグループの株式取得)</p> <p>当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>	<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで <p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>						
	<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p><新株発行内容></p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数(普通株式) 138,000株 1株の発行価額 80,000円 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日 出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX(株) 62,500株(13.4%)</p> <p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td>基準日</td> <td>平成15年11月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年1月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年9月1日</td> </tr> </table>	基準日	平成15年11月30日	効力発生日	平成16年1月20日	配当起算日	平成15年9月1日
基準日	平成15年11月30日						
効力発生日	平成16年1月20日						
配当起算日	平成15年9月1日						

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
	<p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期（第38期）</p> <p>1株当たり純資産額 4,491円19銭 1株当たり当期純損失 3,104円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失が計上されているため記載して おりません。</p> <p>当期（第39期）</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭 1株当たり当期純利益 634円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
		(株)		
その 他 有 価 証 券	(株)りそなホールディングス	3,953,250	403	
	ローランド(株)	247,200	289	
	(株)スピードグループ	2,522	221	
	(株)アイ・エム・ジェイ	1,500	180	
	モバイル放送(株)	3,000	150	
	(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100	
	(株)モンテローザ	20,000	42	
	デジタルアーツ(株)	200	24	
	ホソカワミクロン(株)	65,000	22	
	(株)シービーシー	20	22	
	その他 28柄	1,710,146	78	
	計	6,004,838	1,533	
	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		利付国債188回2年	130	130
計		130	130	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	33,440	1,847	11,961	23,326	10,115	1,273	13,211	(注) 1、 2
	構築物	37,171	2,237	3,066	36,342	23,466	2,198	12,876	(注) 3、 4
	機械及び装置	3,688	856	536	4,008	2,644	387	1,363	
	車両運搬具	127	-	92	35	33	0	1	
	工具、器具及び備品	5,243	434	2,255	3,421	2,590	368	831	(注) 5
	土地	37,543	-	3,715	33,827	-	-	33,827	(注) 6
	建設仮勘定	1,418	585	594	1,409	-	-	1,409	
	計	118,632	5,960	22,221	102,371	38,849	4,228	63,521	
無形 固定 資産	営業権	336	1,666	1,401	600	155	157	445	(注) 7、 8
	借地権	1,919	-	-	1,919	-	-	1,919	
	商標権	1	-	-	1	0	0	0	
	ソフトウェア	3,485	684	2,398	1,771	804	557	967	(注) 9、 10
	電話加入権	327	0	10	317	-	-	317	
	計	6,069	2,351	3,810	4,610	960	715	3,650	
長期前払費用	2,108	1,194	671	2,630	510	349	2,120		
繰延 資産	社債発行差金	6	-	-	3	5	0	0	
	計	6	-	-	3	5	0	0	

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、不動産賃貸業におけるSTUDIO COASTの取得による増加1,095百万円であります。
2. 建物の当期減少額のうち主なものは、店舗事業部カラオケボックス運営事業の営業譲渡によるもの5,451百万円であります。
3. 構築物の当期増加額は、当社の主要な営業用資産であります架線ケーブルの敷設による増加2,237百万円であります。
4. 構築物の当期減少額は、営業用資産であります架線ケーブル撤去3,013百万円であります。なお、そのうち2,073百万円は、放送事業コンテンツ配信を同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり不要となった架線ケーブルを撤去したものであります。
5. 器具備品の当期減少額のうち主なものは、店舗事業部カラオケボックス運営事業の営業譲渡によるもの426百万円であります。
6. 土地の当期減少額のうち主なものは、店舗事業部カラオケボックス運営事業の営業譲渡によるもの3,695百万円であります。
7. 営業権の当期増加額のうち主なものは、㈱メディアからの電話事業一手代理店契約1,200百万円、㈱タイカンエンタープライズからのカラオケロケーション営業権356百万円、イースト・ビー㈱からの有線音楽放送営業権52百万円、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントからのカラオケロケーション営業権22百万円であります。
8. 営業権の減少のうち主なものは、㈱メディアから取得した分の除却によるもの1,165百万円であります。
9. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、新規システムの取得によるもの338百万円及びブロードバンド事業で配信するコンテンツの取得によるもの164百万円であります。
10. ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、不用ソフトウェアの除却によるもの1,668百万円であります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		17,957			17,957	
うち既発行株式	普通株式	(1,196,238株) 17,957	(株)	(株)	(1,196,238株) 17,957	
	計	(1,196,238株) 17,957	(株)	(株)	(1,196,238株) 17,957	
資 本 準 備 金 及 び そ の 他 資 本 剰 余 金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	27,767		23,267	4,500	(注) 1
	(その他資本剰余金)					
	資本準備金減少差益		4,936		4,936	(注) 2
計	27,767	4,936	23,267	9,436		
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金)					
	別途積立金					
計						

尚、当期末における自己株式は34株であります。

(注) 1 資本準備金の当期減少額は第38期損失処理にかかる資本準備金取崩額18,331百万円及び商法第289条第2項に基づく資本準備金減少額4,936百万円の合計額であります。

2 資本準備金減少差益の増加額は商法第289条第2項に基づく資本準備金減少による増加額であります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	813	726	181	632	726	(注) 1
賞 与 引 当 金	1,061	568	1,061	-	568	
役員退職慰労引当金	77	17	-	49	45	(注) 2

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金規程の変更に伴う戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	458	
預 金 の 種 類	当座預金	4,736
	普通預金	14,074
	通知預金	145
	定期預金	5,666
	小 計	24,622
合 計	25,081	

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
株)フジデン	74	
株)テレビ朝日サービス	35	
株)アルメックス	29	
株)シンコー・ミュージック	17	
ユアサ商事(株)	15	
その他	68	
合 計	241	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年 9月満期	156	8月末期日の6百万円を含む。
" 10月 "	22	
" 11月 "	42	
" 12月 "	17	
平成16年 1月 "	1	
" 2月以降満期	1	
合 計	241	

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)メディア	1,646	
(株)ユーズコミュニケーションズ	857	
(株)ユーズミュージック	271	
(株)マザーエンタテインメント	122	
(株)ディオクリエーション	83	
その他	3,688	
合計	6,670	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,566	36,144	35,040	6,670	84.0%	61.8日

二. 商品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
ブロードバンド関連商品	112	
有線放送販売器材	71	アンプ、スピーカー等
カラオケ器材	18	コマンダー、BGV等
WEBチューナー等	6	
プラズマディスプレイ	5	
その他器材等	145	
合計	360	

ホ. 貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
ブロードバンド関連器材	1,507	
440チャンネルその他チューナー	401	
ブースター等金具・工所用資材	260	
放送用器材	148	
店舗食材等	136	
同軸ケーブル等電線	109	
その他	221	ユーカラ関係修理部品等
合 計	2,786	

ヘ. 関係会社株式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
(株)ユーズコミュニケーションズ	10,285	
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント	6,512	
(株)Eストアー	402	
(株)ショウタイム	240	
その他 9社	282	
合 計	17,723	

ト. 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
(株)ユーズコミュニケーションズ	15,280	
合 計	15,280	

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント	1,416	
(株)フジデン	340	
ミツミ電機株	336	
(株)ダイヤモンドエージェンシー	122	
(株)タイカンエンタープライズ	93	
その他	1,969	
合計	4,279	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成15年9月満期	1,863	8月末期日の93百万円を含む
" 10月 "	889	
" 11月 "	971	
" 12月 "	441	
平成16年1月 "	25	
" 2月以降満期	87	
合計	4,279	

ロ. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ユーズコミュニケーションズ	508	
(株)ソリトンシステムズ	184	
(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント	89	
(株)ミッキーインダストリー	88	
日商エレクトロニクス株	60	
その他	1,042	
合計	1,973	

八. 未払金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
オリックス㈱	1,322	
東京電力㈱	1,025	
㈱ユーズコミュニケーションズ	897	
西日本電信電話㈱	757	
関西電力㈱	591	
その他	6,361	
合計	10,956	

二. 借入金

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 3,102	百万円 2,514	% 2.221		
1年以内に返済予定の長期借入金	23,610	23,318	2.504		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,779	52,604	2.680	平成16年～24年	
合計	77,492	78,436			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19,631	13,575	9,090	4,894

ホ. 前受金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
有線放送聴取料前受金他	5,535	
C S聴取料前受金	1,655	
㈱ユーズコミュニケーションズ	429	
その他	453	
合計	8,074	

ホ. 長期未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
NTTへの電柱添架料	4,765	
電力会社への電柱共架料	4,932	
道路占用料	308	
その他	4	
合 計	10,010	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日	定 時 株 主 総 会	11月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	8月31日
株 券 の 種 類	10株券、100株券、1,000株券、 10,000株券、10株未満券	中 間 配 当 基 準 日	2月末日
		1 単 元 の 株 式 数	10株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成13年9月1日
至 平成14年8月31日 | 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成14年9月1日
至 平成15年2月28日 | 平成15年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定(海外の募集・売出し)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

